

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第146期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 ダイニック株式会社

【英訳名】 DYNIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細田 敏夫

【本店の所在の場所】 京都市右京区西京極大門町26番地  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は東京本社において行っております。)

【電話番号】 京都(075)313局2111番(代表)

【事務連絡者氏名】 理事 川勝 謙一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門1丁目3番地4号  
ダイニック株式会社 東京本社

【電話番号】 東京(03)5402局3132番

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 卯野 明

【縦覧に供する場所】 ダイニック株式会社 東京本社  
(東京都港区芝大門1丁目3番地4号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	44,739,572	44,889,544	45,551,659	46,166,755	43,222,529
経常利益 (千円)	2,015,237	2,024,897	1,820,409	1,504,258	929,706
当期純利益 (千円)	1,273,887	1,455,608	1,033,254	436,308	556,569
純資産額 (千円)	10,235,953	12,697,992	13,114,177	11,829,300	10,514,097
総資産額 (千円)	47,248,951	48,433,756	49,022,367	45,250,902	47,321,010
1株当たり純資産額 (円)	240.00	297.90	308.49	278.44	247.84
1株当たり 当期純利益金額 (円)	28.87	33.00	24.35	10.28	13.12
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	(注) 2 .				
自己資本比率 (%)	21.7	26.2	26.7	26.1	22.2
自己資本利益率 (%)	13.2	12.7	8.0	3.5	5.0
株価収益率 (倍)	11.67	13.30	11.87	19.16	8.54
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,330,945	3,164,255	2,847,537	1,658,355	3,787,300
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	829,392	875,288	865,157	1,327,602	1,671,972
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,251,858	2,439,450	1,295,590	609,594	5,416,910
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,908,879	1,809,436	2,560,150	2,266,330	1,998,086
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,765 (144)	1,725 (158)	1,660 (170)	1,659 (186)	1,639 (193)

(注) 1 . 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 . 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 . 純資産額の算定にあたり、第144期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	32,841,509	33,119,677	33,280,276	33,265,214	30,819,708
経常利益 (千円)	1,584,544	1,578,514	1,572,778	1,254,885	748,920
当期純利益 (千円)	1,025,941	1,042,479	907,032	482,976	569,972
資本金 (千円)	5,795,651	5,795,651	5,795,651	5,795,651	5,795,651
発行済株式総数 (千株)	42,524	42,524	42,524	42,524	42,524
純資産額 (千円)	11,147,883	12,929,324	12,957,973	11,912,879	11,456,683
総資産額 (千円)	42,636,472	44,033,983	44,708,500	39,993,334	43,474,264
1株当たり純資産額 (円)	261.91	303.86	305.39	280.82	270.15
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	5.00 ( )	6.00 ( )	6.00 ( )	6.00 ( )	4.00 ( )
1株当たり 当期純利益金額 (円)	23.46	23.77	21.38	11.38	13.44
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	(注) 2 .				
自己資本比率 (%)	26.2	29.4	29.0	29.8	26.4
自己資本利益率 (%)	9.6	8.7	7.0	3.9	4.9
株価収益率 (倍)	14.49	18.47	13.52	17.31	8.33
配当性向 (%)	21.3	25.2	28.1	52.7	29.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	737 (144)	720 (158)	691 (170)	697 (186)	663 (193)

(注) 1 . 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 . 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 . 純資産額の算定にあたり、第144期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2 【沿革】

大正8年8月 京都市西陣において日本クロス工業株式会社(資本金100万円)を創立。  
昭和6年6月 京都市右京区西京極に本社を移転。  
昭和24年7月 京都証券取引所に株式を上場。  
昭和26年4月 大阪証券取引所に株式を上場。  
昭和27年2月 大和クロス工業株式会社を吸収合併し、東京工場とする。  
昭和35年10月 東京工場を新設、移転。  
昭和36年10月 東京証券取引所に株式を上場。  
昭和37年7月 東京支社を開設。  
昭和39年11月 深谷工場(現・埼玉工場)を建設し、操業を開始。  
昭和42年7月 台湾に合弁企業、台湾科楽史工業股? 有限公司を設立。(現・連結子会社)  
昭和43年5月 大阪営業所を開設。  
昭和48年8月 京都・東京、二本社制を採用。  
昭和49年7月 商号をダイニック株式会社に変更。  
昭和49年7月 札幌営業所を開設。福岡出張所を営業所に昇格。  
昭和50年5月 名古屋営業所を開設。  
昭和50年9月 仙台営業所を開設。  
昭和53年5月 滋賀工場を建設し、操業を開始。  
昭和54年2月 広島営業所を開設。  
昭和62年1月 精密コーティングフィルム“ALINDA”を開発。  
昭和63年2月 米国にDYNIC USA CORP.を設立。(現・連結子会社)  
平成2年3月 オフィス・メディア(株)を買収。(現・連結子会社)  
平成3年4月 中国に大連大尼克辦公設備有限公司を設立。(現・連結子会社)  
平成5年4月 中国に合弁企業、昆山司達福紡織有限公司を設立。(現・連結子会社)  
平成6年7月 ニック産業(株)大阪証券取引所市場第二部及び京都証券取引所に株式を上場。  
平成6年10月 ダイニック・ジュノ(株)にカーペットの商権を移管。同時に福岡営業所他3営業所も移管。(現・連結子会社)  
平成7年3月 大平製紙(株)と資本・業務提携。  
平成8年10月 東京工場閉鎖、埼玉工場へ生産設備を移設。  
平成9年6月 滋賀工場がISO9001、14001の認証取得を取得。  
平成10年12月 埼玉工場がISO9001、14001の認証取得を取得。  
平成11年11月 東京本社を港区芝大門ダイニックビルへ移転。  
ダイニック・ジュノ(株)本社、大平製紙(株)本社、オフィス・メディア(株)本社・東京支店をダイニックビルへ移転、集約。  
平成13年10月 株式交換により大平製紙(株)が完全子会社となる。  
平成14年8月 中国に達?克国際貿易(上海)有限公司を設立。(現・連結子会社)  
平成14年9月 連結子会社ニック産業(株)の当社所有の全株を譲渡。  
平成15年7月 連結子会社大平製紙(株)を吸収合併。  
平成16年2月 大阪証券取引所上場を廃止

### 3 【事業の内容】

当社グループは、ダイニック株式会社(当社)及び子会社14社、関連会社3社により構成されており主にブッククロス、文具紙工品、プリンターリボン、食品包材等を製造販売する「出版・情報関連事業」とカーペット・壁装材、自動車用内装材、フィルター、接着芯地及び医療用パップ剤用フィルム加工等を製造販売する「生活・工業用途事業」を行っております。

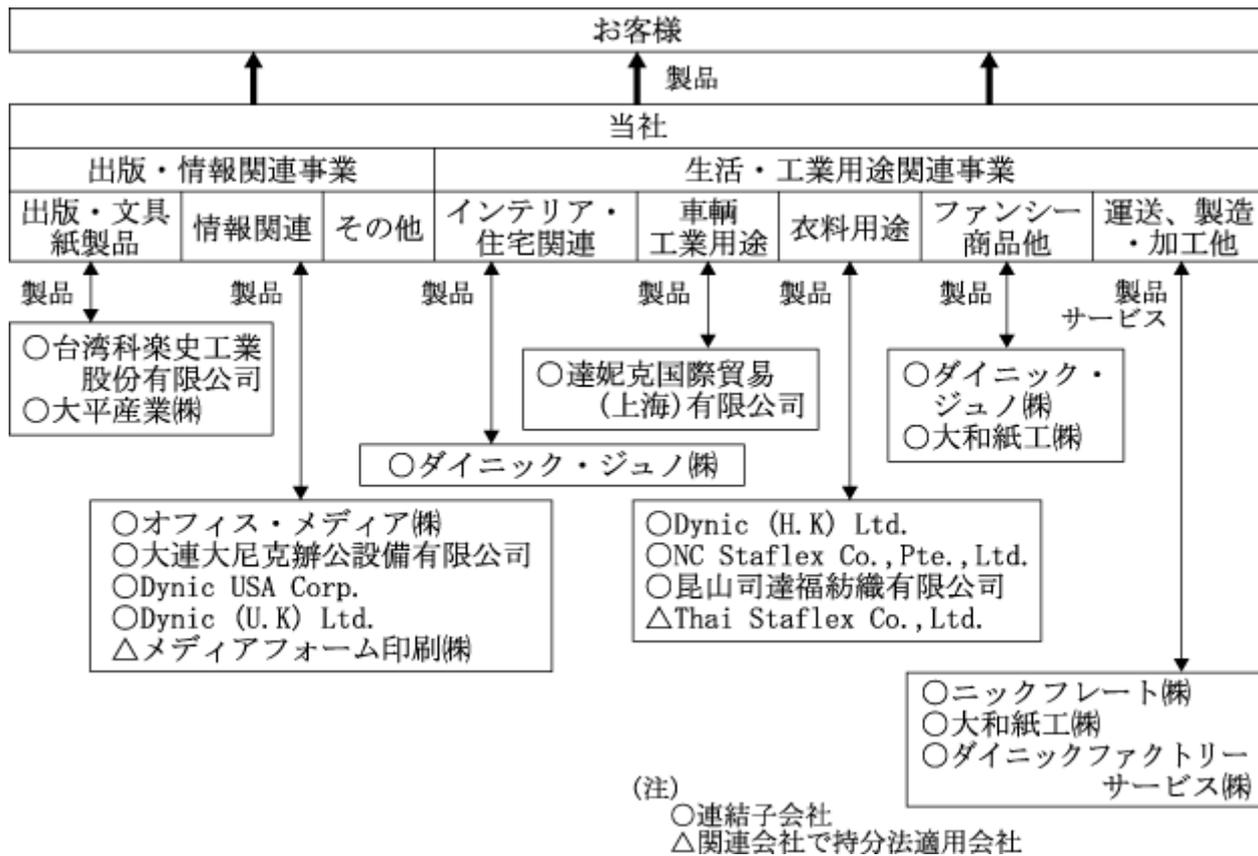
当社及び国内子会社、海外子会社、持分法適用会社を含め、定期的にグループ経営会議を開催しております。

又、必要に応じ事業部別戦略会議に海外子会社を含め、開催運営しております。

事業内容と当社及び関連会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

区分	主要取扱商品	主要な会社
出版・情報関連 出版・文具紙製品	書籍装幀用クロス、印刷・ビジネス用各種クロス、文具紙工品、パッケージ用化粧クロス	当社、台湾科楽史工業股? 有限公司、大平産業(株) (会社数 計3社)
情報関連	銀行通帳用クロス、プリンターリボン、フィルム・コーティング製品、名刺プリンター、表示ラベル用素材、磁気関連製品、有機EL用水分除去シート	当社、オフィス・メディア(株)、Dynic USA Corp.、Dynic (U.K) Ltd.、大連大尼克辦公設備有限公司、その他1社 (会社数 計6社)
その他	容器密封用アルミ箔、複合フィルム	当社(会社数 計1社)
生活・工業用途関連 インテリア・住宅関連	カーペット、壁装材、天井材、ブラインド	当社、ダイニック・ジュノ(株) (会社数 計2社)
車輛工業用途	自動車内装用不織布・カーペット、産業用ターポリン、テント地、雨衣、産業用不織布、フィルター	当社、達?克国際貿易(上海)有限公司、(株)新生商会 (会社数 計3社)
衣料用途	接着芯地、不織布	当社、NC Staflex Co., Pte., Ltd.、昆山司達福紡織有限公司、Dynic (H.K) Ltd.、Thai Staflex Co., Ltd. (会社数 計5社)
ファンシー商品他	キャラクター商品、縫製加工・成型加工・ウェルダー加工等の各種加工品、耐久性折目加工材、ノウハウの販売、パップ剤用フィルム加工、食品鮮度保持剤	当社、ダイニック・ジュノ(株)、大和紙工(株) (会社数 計3社)
運送、製造・加工他	商品等運送業、製品製造・加工他	大和紙工(株)、ニックフレート(株)、ダイニックファクトリーサービス(株) (会社数 計3社)

以上の企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
連結子会社 オフィス・メディア(株)	東京都港区	千円 100,000	出版・情報関連事業	100.00	当社のフォーム印刷物の設計加工品を販売しています。 役員の兼任あり
ダイニック・ジュノ(株) (注)2, 3	東京都港区	千円 90,000	生活・工業用途関連事業	100.00	当社のインテリア、住宅関連品を販売しています。 役員の兼任あり
大和紙工(株)	埼玉県深谷市	千円 60,000	同上	100.00	当社の断裁加工品、打抜き加工品を製造、販売しています。 役員の兼任あり
ニックフレート(株)	埼玉県所沢市	千円 20,000	同上	100.00	当社の製品の保管・運送サービスをしています。 役員の兼任あり
ダイニックファクトリーサービス(株)	埼玉県深谷市	千円 20,000	同上	100.00	当社のフィルター加工、空調機メンテナンスサービスをしています。 役員の兼任あり
NC Staflex Co., Pte. Ltd.	シンガポール	千US \$ 1,805	同上	100.00	当社の接着芯地の製造、販売をしています。
Dynic USA Corp.	アメリカ合衆国 オレゴン州	US \$ 11	出版・情報関連事業	100.00	当社のプリンターリボンを製造、販売しています。 役員の兼任あり
Dynic (H.K) Ltd.	香港 九龍	千HK \$ 5,000	生活・工業用途関連事業	100.00	当社の表示ラベル用素材、接着芯地等の販売をしています。 役員の兼任あり
Dynic (U.K) Ltd.	イギリス ウェールズ	千 400	出版・情報関連事業	100.00	当社のプリンターリボンの加工、販売をしています。 役員の兼任あり
昆山司達福紡織有限公司 (注)2	中華人民共和国 江蘇省昆山市	千人民元 99,375	生活・工業用途関連事業	100.00	当社の接着芯地の製造、販売をしています。
大連大尼克辦公設備有限公司	中華人民共和国 大連市	千円 434,158	出版・情報関連事業	100.00	当社のプリンターリボンの加工、販売をしています。
台湾科樂史工業股?有限公司 (注)2	台湾省苗栗市	千NT \$ 140,606	同上	94.36	当社の表示ラベル用素材、印刷・ビジネス用各種クロスの製造、販売をしています。 役員の兼任あり
その他2社					

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
持分法適用関連会社 Thai Staflex Co., Ltd.	タイ チョンブリ	千THB 60,000	生活・工業用途関連事業	45.50	当社の接着芯地の製造、販売をしています。 役員の兼任あり
その他1社					

- (注) 1. 「主要な事業の内容」の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2. 特定子会社であります。  
 3. ダイニック・ジュノ(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等

	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
ダイニック・ジュノ(株)	6,021,193	29,327	9,339	309,120	3,200,942

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
出版・情報関連事業	818(95)
生活・工業用途関連事業	667(38)
全社(共通)	154(60)
合計	1,639(193)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内の年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
663(193)	41.12	18.23	5,579,686

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

平成21年3月31日現在

名称	組合員数(人)	労使関係
ダイニック労働組合	363	円満な労使関係を維持しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発した金融危機の影響を大きく受け、株価の下落、急激な円高等により、景気は急速に悪化してまいりました。とりわけ下期に入り、金融危機が实体经济に影響し、当社グループをとりまく経営環境はかつてないほど極めて厳しいものとなりました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、引き続き収益改善への取り組みを強力に進めてまいりましたが、車輛・工業用途関連をはじめ受注減少の影響を受け、減収を余儀なくされました。

その結果、当連結会計年度の売上高は43,223百万円(前年度比6.4%減)となりました。利益面につきましては、営業利益が1,164百万円(前年度比35.8%減)、経常利益が930百万円(前年度比38.2%減)となり、当期純利益は557百万円(前年度比27.6%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

当社グループは、出版・情報関連事業(主としてブッククロス、文具紙工品、プリンターリボン、食品包材等の製造販売)および生活・工業用途関連事業(主としてカーペット、壁装材、自動車用内装材、フィルター、接着芯地および医療用パップ剤用フィルム加工等の製造販売)において事業を営んでおります。

なお、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

#### 出版・情報関連事業

出版・文具紙製品関連部門では、ビニールペーパーやオレフィンフィルム等の文具用製品は堅調に推移したものの、書籍出版表紙材においては減収となりました。

情報関連部門では、印刷用途フィルムは堅調に推移したものの、主力のプリンターリボンにおいては減収となりました。

また、食品包材・蓋材等におきましても減収となり、これらの結果、当セグメントの売上高は21,449百万円(前年度比9.0%減)、営業利益は946百万円(前年度比35.4%減)となりました。

#### 生活・工業用途関連事業

インテリア・住宅関連部門では、新設住宅着工件数の減少など業界不振により、壁装材は減収となりました。床材のイベント用フローカーペットの受注も減少し、この部門は減収となりました。

車輛・工業用途関連部門は、脱臭などの機能性不織布フィルターが堅調に推移しましたが、車輛用不織布(内装材)は減収となりました。また、フレキシブルコンテナなどの重布やレザー製品は堅調だったものの年明けから減少し、前年並みとなり、この部門も減収となりました。

ファンシー商品・その他の部門におきましては、食品鮮度保持剤が堅調に増えてはいるものの、主力のファンシー商品が減少に転じ、この部門も減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は22,530百万円(前年度比3.4%減)、営業利益は834百万円(前年度比12.6%減)となりました。

所在地別のセグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### 日本

日本は、10月以降個人消費が冷え込み、急激に需要が減少し、売上高は37,639百万円(前年度比6.3%減)となりました。当連結会計年度は売上高の減少と原材料の高値安定が収益に大きく影響しました。販売価格への転嫁、固定費の大幅削減等の収益改善への取り組みを強力に推進しましたが、営業利益は1,641百万円(前年度比29.9%減)となりました。

#### その他の地域

その他の地域も日本と同様に需要の大幅な減少と、円高により日本からの輸出も減少し、売上高は9,248百万円(前年度比11.2%減)となりました。日本と同様に原材料の高値安定と為替変動による影響を大きく受けました。製造固定費の削減、販管費の削減等を推進してまいりましたが、営業利益は144百万円(前年度比20.9%減)となりました。

### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの支出3,787百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの支出1,672百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの収入5,417百万円となりました。連結ベースの現金及び現金同等物は1,998百万円と前年同期と比べて268百万円(11.8%)の減少となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益806百万円、減価償却費1,081百万円、売上債権の増加3,451百万円、たな卸資産の増加193百万円、仕入債務の減少1,035百万円等により3,787百万円の支出(前年同期1,658百万円の収入)となりました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出761百万円、投資有価証券の取得による支出605百万円等をあわせて1,672百万円の支出となり、前年同期と比べて344百万円(25.9%)の支出となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減による収入1,292百万円、長期借入金の純増減による収入5,755百万円に対し、配当金の支払255百万円、貸借取引契約による支出1,242百万円等をあわせて5,417百万円の収入(前年同期610百万円の支出)となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
出版・情報関連事業	14,768,324	87.89
生活・工業用途関連事業	11,916,658	92.19
合計	26,684,982	89.76

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 金額は、製造原価によっております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
出版・情報関連事業	3,326,741	83.70
生活・工業用途関連事業	4,931,046	91.29
合計	8,257,787	88.07

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
出版・情報関連事業	21,017,478	89.19	1,415,062	87.92
生活・工業用途関連事業	21,898,937	95.08	741,404	86.91
合計	42,916,415	92.10	2,156,466	87.57

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
出版・情報関連事業	21,211,934	91.03
生活・工業用途関連事業	22,010,595	96.27
合計	43,222,529	93.62

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 主な相手先別の販売実績は連結売上高の100分の10以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

次期のがわが国経済につきましては、景気底入れの兆しは乏しく、需要の低迷はなお続くものと予想され、先行きは極めて厳しい状況にあります。前連結会計年度に記載の原材料価格アップの影響については、原油相場の下落と中国経済の鈍化により原材料価格が値下がりをはじめております。

こうした状況下、損益分岐点売上高を下げるべくより一層の経費圧縮を進め、収益基盤の強化に取り組んでまいります。

当社グループはコーティング技術を核とした複合技術の強みを活かし、多岐にわたる加工技術を武器にお客様の望む、特徴ある製品・サービスの開発促進を更に強化してまいります。

平成20年4月から適用された金融商品取引法の定める内部統制報告制度に対応し、財務報告の信頼性を確保するため、当社の内部統制について、整備および運用を取締役社長直轄の業務監査室が独立的評価を継続的に行い、内部統制の整備・運用をより確実なものとし、同時にコンプライアンス体制の強化を図ると共に、透明性の高い経営体制の確立を目指し、株主をはじめとするステークホルダーに対する経営責任と説明責任を果たしてまいります。併せて、コーポレートガバナンスの高度化等に積極的に取り組み、企業の社会的責任を果たしてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 競合等の影響について

当社グループは、出版・情報関連事業及び生活・工業用途関連事業を営んでおり取扱商品・製品は多岐にわたっております。各事業において競合も多く、他社の動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは各事業において一定のシェアを確保していくため、コスト削減を強力に進め、競合他社に伍していく方針ですが、販売単価の低下が今後の当社グループの業績に影響を与える可能性があります。特に壁装材事業、車輦用内装材事業は、今後競争が一層激化する可能性もあります。また、一部の製品につきましては、過去の出荷状況、将来需要及び市場動向を勘案して計画生産を行っており、競合等の影響により市場価値が薄れる可能性があります。

#### (2) 原材料の市況変動の影響について

当社グループは石油関連製品の原材料を多く使用しており、原油価格高騰や円安等による局面では、価格引き上げ要請を受ける可能性があります。

当社グループでは市場価格を注視しながら随時取引業者との価格交渉にあたっておりますが、今後、市況が大幅に高騰した場合には、原材料費が上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 借入金への依存について

当社グループは、当連結会計年度末現在、19,769百万円の借入金があります。前連結会計年度末より6,579百万円増加しており、総資産に占める借入金の比率は41.8%であります。そのため、市場金利の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 固定資産減損会計について

今後の当社保有固定資産の時価の状況、当社グループの損益の状況によっては固定資産減損会計により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業展開のリスクについて

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略の一つとしており、中国をはじめ海外に9社の関係会社があります。今後成長の機会が見込まれる海外市場には積極的に投資する可能性があります。海外における事業及び投資は、当社グループが事業を展開する国における諸規制のほか、経済的、社会的及び政治的リスク等の要因により影響を受ける可能性があります。

また、為替相場の変動は、当社グループの外貨建取引から発生する債権債務の元本、売上高及び利益に影響を与える可能性があります。当社グループは、外国為替リスクを軽減し、回避すべく様々な手段を講じていますが、外貨建取引の規模は拡大傾向にあります。為替相場の変動は今後の当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 新製品の研究開発について

当社グループは、各事業部門間の技術の複合化による新規商品開発を進めております。

収益の変動にかかわらず、新製品開発のための投資を常に継続する必要があります。各開発テーマにつきましても研究開発には相当の費用と時間を費やすこととなります。当社といたしましては、全力を傾注してまいります。必ずしも事業化が成功する保証はありません。

今後、ターゲットとする分野の設定や研究開発費用の支出には、従来同様、その採算性に関して十分な注意を払ってまいります。研究開発費用の増加により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(7) 自然災害等について

地震、洪水等の自然災害、事故やテロのような予測不可能な事由により、当社グループの生産工場等が壊滅的な損害を受ける可能性があります。そのような場合、当社グループの操業は中断し、生産及び出荷の遅延がおり、売上高が低下する可能性があります。

また、設備への被害が発生した場合は、その修復再構築等に巨額な費用を要する可能性があります。

(8) 有価証券等保有資産価値の変動について

当社グループの投資有価証券残高は4,387百万円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生する可能性があります。

(9) 公的規制

当社グループは国内での事業展開にあたって諸般の公的規制を受けますが、中でも環境関連法規制については、「大気汚染防止法」のVOC排出規制により、既存設備について2010年3月末までに排出濃度の遵守が必要であり、規制遵守のためにコストが増加する可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、既存事業分野の拡大を主目的とする事業部技術部門と各事業部間の技術の複合化による新規商品開発を担当する開発技術センターより構成され、それぞれが連携をとりつつ効率のよい開発を進めております。

当連結会計年度の研究開発活動は引き続き、当社のコア技術の継続的強化を図り効率的開発に努め、環境、成長市場周辺の商品ならびに工業用途関連商品の開発に重点的に取り組んでまいりました。

当社グループの研究開発費は266百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

### 出版・情報関連事業

出版関連市場では、市場の構造変化により当社グループ既存商品の苦戦を余儀なくされました。このため新規市場を狙いとする機能性を重視した機能紙の開発を積極的に行い、一部自動車部品に採用されました。

情報関連市場では、有機ELディスプレイ用水分ゲッターシート「HGS」の機能性を更に高め、照明用途等の市場拡大を狙いとする商品開発及びこの技術を応用した新規の商品開発、機能性フィルムにも着手しております。

当社のコア技術である印刷・印字・磁気技術についても更に高機能化を図りニッチ市場への展開を図るべく、新規にインクを含めた印刷方式の開発にも着手しております。

当事業に係る研究開発費は124百万円であります。

### 生活・工業用途関連事業

当社の多様な素材に機能を付与することで、快適な生活空間を創造する商品や当社のコア技術を駆使して住宅や車輛及び工業資材などの幅広い分野に開発、提案してまいりました。

具体的には、環境・省エネルギーを視野に入れた機能性壁紙、不織布をベースにした各種機能フィルターです。

フィルター関係では、空調用、家電用及び自動車用それぞれに販売拡大を図ることができました。特に自動車用エンジンフィルター、キャビンフィルターでは従来の素材より機能性に優れ、ハイブリット車への採用も実現し海外を含めたグローバルな対応をしてまいります。

当事業に係る研究開発費は142百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状況および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針および見積り

#### 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。今後、取引先の財政状態が悪化して支払能力が低下した場合は、追加引当が必要となることがあります。

#### 繰延税金資産

繰延税金資産については、将来の合理的な見積可能期間内の課税所得の見積額を限度として、当該期間内の一時差異等のスケジュールリングの結果に基づき、その範囲内で回収可能性があると判断できるものについて計上しています。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する予想、仮定を含めた様々な予想、仮定に基づいており、実際の結果がかかる予想、仮定とは異なる可能性があります。

#### 退職給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算定されております。見積もりには、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算定される死亡率及び資産の収益率なども含まれます。割引率は、国債等の利回りと従業員の残存勤務年数等を勘案して算定しており、期待運用収益率は過去の運用結果を考慮して算定しております。実際の結果が、前提条件と異なる場合、前提条件が変更された場合、その影響は将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼすことがあります。

### (2) 業績報告

#### 業績の概況

当社グループはグループ全体の収益構造の改善に全力を挙げて取り組んでおり、調達ルートの見直し、不採算事業の採算化等の諸施策を図っております。当連結会計年度は前連結会計年度と同様に原材料価格上昇が大きな収益圧迫の要因となりました。不採算商品の採算改善、生産の効率化、V A ・ C D 及び固定費の削減等の収益改善策を強力に取り組んでまいりました。売上高は6.4%減少し、利益面でも原材料価格の高騰を吸収するまでには至らず、営業利益、経常利益は大幅に減少しました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度の26.1%から当連結会計年度22.2%となりました。今後は自己資本比率30%を経営目標としていきます。

## 売上高

当連結会計年度は、売上高43,223百万円と前連結会計年度と比べて2,944百万円(前連結会計年度比6.4%)減少しました。

セグメント別の状況については1〔業績等の概要〕をご参照下さい。

## 営業利益

営業利益は前連結会計年度1,813百万円に対し649百万円(前連結会計年度比35.8%)減少しました。これは、不採算商品の採算化をはじめ、徹底したコストダウンの推進や固定費の圧縮、経費削減などの改善に取り組んでおりますが、売上高の減少と原油価格高騰の影響が想定以上の収益圧迫要因となりました。その結果、営業利益1,164百万円となりました。

## 営業外収益(費用)

営業外収益(費用)は、前連結会計年度309百万円の費用(純額)から、235百万円の費用(純額)と費用が74百万円減少しました。これは、雑損失及び支払利息が減少したこと等が影響しております。雑損失は前連結会計年度385百万円に対し当連結会計年度は247百万円と138百万円の費用が減少しました。また受取利息から支払利息を差引いた純額は、前連結会計年度の299百万円(受取利息30百万円、支払利息329百万円)の費用に対し、当連結会計年度は285百万円(受取利息24百万円、支払利息309百万円)と14百万円の費用が減少しました。

## 経常利益

経常利益は前連結会計年度1,504百万円に対し、売上高減少、急激な円高と引続き原油価格高騰の影響が大きく930百万円(前連結会計年度比38.2%減)となりました。

## 特別利益(損失)

特別利益は、前連結会計年度42百万円と比べ、当連結会計年度は8百万円と34百万円減少しております。当連結会計年度においては、投資有価証券の売却益5百万円、固定資産の売却益3百万円を計上しております。

特別損失は、前連結会計年度397百万円に比べ、当連結会計年度は132百万円と265百万円減少しております。当連結会計年度では、有形固定資産の処分損28百万円、投資有価証券評価損97百万円等を計上しております。

## 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度436百万円に比べ、当連結会計年度は法人税等の減少による影響が大きく557百万円となりました。1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度10円28銭に対し、当連結会計年度は13円12銭となりました。

### (3) 流動性および財務政策

#### キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の1,658百万円の収入に対し当連結会計年度は3,787百万円の支出となりました。これは、主に当社の受取手形割引高の減少及び債権の流動化を行わなかったことと、売上高の減少に伴う仕入債務の減少、そして税金等調整前当期純利益の減少等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の1,328百万円の支出に対し、当連結会計年度は1,672百万円と344百万円の支出の増加となりました。これは、主に定期預金の預入による支出が前連結会計年度と比べて増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の610百万円の支出に対し、当連結会計年度は5,417百万円の収入となりました。これは、主に当連結会計年度において、長期安定の借入金が5,755百万円増加したことによるものです。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度2,266百万円から268百万円の減少となり1,998百万円となりました。

#### 財務政策

##### ア．借入金の安定調達

当社グループ全体として、前連結会計年度末の借入金13,190百万円が当連結会計年度末では19,769百万円へと、6,579百万円増加いたしました。当連結会計年度については、金融環境の激変に対応する為、資金調達の安定化を目的として債権流動化等による短期的な調達から、長期借入金を主体とした銀行借入による安定調達へと移行したことにより借入金が増加いたしました。今後については、有価証券の売却及びキャッシュ・フローを返済原資として借入金の返済促進に努めます。

##### イ．海外グループ会社の独自調達の推進

為替リスク回避の為に、積極的にグループ各社の現地通貨による借入金の調達を推進いたします。

グループの総力を挙げて一層の収益基盤の拡大を図ることに邁進し、上記施策を推進することにより、将来の金利上昇懸念に対応していきたいと考えております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、売上規模拡大が期待できる製品分野に重点を置き、省力化、生産性向上、品質安定向上維持及び新製品開発のための投資を実施しました。

当連結会計年度の設備投資は1,000百万円となりました。

事業の種類別セグメントを示すと次のとおりであります。

出版・情報関連事業 出版・情報関連事業では、省人化、省力化を中心に設備の更新投資等で総額484百万円となりました。

生活・工業用途関連事業 生活・工業用途関連事業では、生産性向上、品質安定向上維持を中心の設備更新投資等で総額478百万円となりました。

なお、本社部門では38百万円となりました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
滋賀工場 (滋賀県犬上郡 多賀町)	出版・情報関連 生活・工業用途関連	ブックロス ビニールクロス 芯地生産設備	623,286	475,183	2,495,681 (340,188)	1,752	98,276	3,694,178	168
埼玉工場 (埼玉県深谷市)	出版・情報関連 生活・工業用途関連	インクリボン、 ブックロス、 ビニールクロス、 不織布、 カーペット	791,871	732,807	3,336,726 (138,680)	2,609	63,319	4,927,332	225
王子工場 (東京都北区)	出版・情報関連 生活・工業用途関連	アルミ箔加工、 紙加工	933,280	164,251	3,384,000 (15,887)		11,025	4,492,556	58
真岡工場 (栃木県真岡市)	出版・情報関連 生活・工業用途関連	フィルム加工、 アルミ箔加工	323,239	101,958	414,544 (22,878)		4,454	844,195	57
富士工場 (静岡県富士市)	出版・情報関連 生活・工業用途関連	紙器紙管、紙加工	160,052	43,916	210,712 (5,473)		475	415,155	14
京都本社 (京都市右京区)		事業所及び 賃貸用建物	204,881		681,000 (4,088)	259		886,140	1
東京本社営業所 (東京都港区)	出版・情報関連 生活・工業用途関連	販売設備等	8,894			1,608	12,241	22,743	97
大阪支社営業所 (大阪市中央区)	出版・情報関連 生活・工業用途関連	"	3,918			1,047	2,734	7,699	23

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 東京本社営業所及び大阪支社営業所の建物は連結会社以外からの賃借で、東京本社営業所の建物の賃借料は104,429千円、大阪支社営業所の建物の賃借料は35,059千円であります。

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備内容	帳簿価額						従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
Dynic USA Corp.	アメリカ 合衆国 オレゴン州	出版・情報関 連	インクリボン 生産設備等	293,491	70,426	90,658 (33,900)		2,715	457,290	52
台湾科楽史工 業股? 有限公 司	台湾省 苗栗市	"	ブッククロス 生産設備等	199,943	83,510	229,865 (21,815)		22,701	536,019	45
昆山司達福紡 織有限公司	中華人民共和 国 江蘇省昆山市	生活・工業用 途関連	芯地生産設備 等	106,088	262,956	[20,000]		1,877	402,697	131

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりませ  
 ん。

2. 土地の賃借面積については、[ ]で外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,523,735	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	42,523,735	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年7月1日 (注)1		42,523,735		5,795,651	944,696	944,696

(注) 1 . 連結子会社の大平製紙㈱を吸収合併したことによる増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		29	31	148	28	2	3,889	4,127	
所有株式数(単元)		12,096	245	14,868	310	14	14,710	42,243	280,735
所有株式数の割合(%)		28.7	0.6	35.2	0.7	0.0	34.8	100.00	

(注) 1. 自己株式115,480株は、「個人その他」115単元、「単元未満株式の状況」に480株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	1,648	3.87
株式会社良品計画	東京都豊島区東池袋4-26-3	1,298	3.05
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	1,211	2.84
ニックグループ持株会	東京都港区芝大門1-3-4	1,053	2.47
株式会社ヤクルト本社	東京都港区東新橋1-1-19	1,034	2.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,008	2.37
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,000	2.35
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	1,000	2.35
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2-4-1	987	2.32
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-8	960	2.25
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1-38	960	2.25
計		12,159	28.55

(注) 株式会社みずほフィナンシャルグループから平成20年12月22日付けで提出されて大量保有報告書により平成20年12月15日現在でそれぞれ以下の通り株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	1,424	3.35
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	656	1.54
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3-5-27	87	0.20

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 115,000		
	(相互保有株式) 普通株式 105,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,023,000	42,023	
単元未満株式	普通株式 280,735		
発行済株式総数	42,523,735		
総株主の議決権		42,023	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイニック株式会社	京都市右京区西京極 大門町26	115,000		115,000	0.3
(相互保有株式) 株式会社新生商会	大阪市中央区平野町 3 - 1 - 10	105,000		105,000	0.2
計		220,000		220,000	0.5

(注) 株式会社新生商会は、当社の取引先会社で構成される持株会(ニックグループ持株会 東京都港区芝大門1-3-4)に加入しており、同持株会名義で27,000株を所有しております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	14,017	2,635,168
当期間における取得自己株式	2,219	263,701

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	115,480		117,699	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社の配当に関する考え方は、効率的な業務運営による収益力の向上・財務体質の強化を通じ、安定的な配当の維持を基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、年1回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。

また、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

配当性向につきましては、30%を目標としております。内部保留資金につきましては、長期展望に立って収益を確保できる体質への改善を図るべく新製品開発、新技術開発に有効活用してまいります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株につき4円を実施することを決定しました。更なる収益力の向上、財務体質の強化を通じて今後とも安定的な配当を継続してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会	169,633	4.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	467	508	464	325	261
最低(円)	225	320	256	165	85

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	206	139	128	178	122	127
最低(円)	102	107	106	117	85	94

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役社長 (代表取締役)		細田 敏夫	昭和19年9月5日生	昭和42年4月 当社入社 昭和63年7月 取締役 平成2年6月 常務取締役 平成6年6月 専務取締役 平成7年4月 取締役 大平製紙(株)顧問 平成7年8月 大平製紙(株)代表取締役社長 平成15年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	108,567
取締役副社長	社長補佐	桂 幸嗣	昭和17年3月12日生	昭和42年4月 当社入社 昭和62年4月 台湾科染史工業股? 有限公司董事 平成7年4月 大平製紙(株)顧問 平成7年8月 大平製紙(株)常務取締役 平成10年8月 大平製紙(株)専務取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成15年7月 本社管理部門統括 平成18年6月 取締役副社長社長補佐兼管理部門統括 平成20年6月 取締役副社長社長補佐(現任)	(注) 2	29,000
専務取締役	事業部門統括	大石 義夫	昭和25年2月14日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年6月 国際関連部長 平成14年6月 取締役経営企画部門長兼国際部長 平成15年7月 取締役第五事業部長 平成15年10月 取締役退任 平成15年11月 顧問 平成16年1月 昆山司達福紡織有限公司総経理 平成17年11月 事業部門統括付 平成18年6月 常務取締役事業部門統括兼第五事業部長 平成20年6月 専務取締役事業部門統括(現任)	(注) 2	31,000
常務取締役	財務・総務・人事部門統括	天野 高明	昭和23年5月14日生	昭和46年4月 株式会社太陽銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成11年4月 同行横浜駅前支店長 平成12年10月 同行横浜駅前法人部長 平成13年7月 当社入社 参与 平成14年4月 営業本部副本部長兼グループ営業推進部長 平成14年6月 取締役 平成15年7月 本社財務部長 平成18年6月 常務取締役本社財務部門長 平成20年6月 常務取締役財務・総務・人事部門統括(現任)	(注) 2	11,000
常務取締役	生産部門統括兼開発部門統括	北原 征哉	昭和19年8月13日生	昭和43年4月 当社入社 昭和62年8月 紙クロス事業部紙クロス製造部長 平成8年10月 埼玉工場副工場長 平成14年4月 埼玉工場長 平成16年6月 取締役 平成18年6月 常務取締役生産・開発部門統括兼埼玉工場長 平成18年10月 常務取締役生産部門統括兼開発部門統括(現任)	(注) 2	23,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常務取締役	企画部門統括兼コンプライアンス担当	湊 正 晴	昭和24年 3月22日生	昭和47年 4月 安田信託銀行株式会社(現みずほ信託銀行株式会社)入行 平成 9年 5月 同行岡山支店長 平成11年 5月 同行本店総務部長 平成14年 5月 当社入社、顧問 平成14年 6月 取締役 経営管理副部門長 平成15年 7月 本社企画部長 平成18年 6月 常務取締役本社企画部門長兼コンプライアンス担当 平成20年 6月 常務取締役企画部門統括兼コンプライアンス担当(現任)	(注) 2	20,000
常務取締役	生産部門副統括兼大平生産部門長	大 高 典 夫	昭和22年 4月28日生	昭和45年 4月 大平製紙株式会社入社 平成 8年10月 同社王子工場長 平成10年 8月 同社取締役 平成14年 3月 同社常務取締役 平成15年 7月 当社大平カンパニー参与 平成16年 6月 取締役 平成16年12月 大平カンパニー生産部門統括兼王子工場長 平成20年 6月 常務取締役大平生産部門長兼王子工場長 平成20年 7月 常務取締役生産部門副統括兼大平生産部門長兼王子工場長(現任) 平成21年 4月 常務取締役生産部門副統括兼大平生産部門長(現任)	(注) 2	13,000
取締役	経理部長	卯 野 明	昭和22年 3月26日生	昭和45年 4月 当社入社 平成 2年 3月 総合本部経営企画部DPS担当部長 平成 8年 4月 埼玉工場業務グループ長 平成 9年 4月 経営企画部担当部長兼生産管理課長 平成11年 1月 財務部連結経理課長 平成15年 7月 本社財務部経理グループ長 平成18年 6月 取締役本社経理部長 平成20年 6月 取締役経理部長(現任)	(注) 2	28,000
取締役	住宅・工業用途事業統括	小 杉 滋	昭和22年12月17日生	昭和46年 4月 当社入社 平成 2年 3月 建築事業部建築営業部長 平成11年 9月 住宅関連事業部長 平成13年 4月 第四事業部長 平成18年 6月 取締役住宅・工業用途事業統括(現任)	(注) 2	22,000
取締役	出版・文具事業統括兼東京本社営業所長	濱 野 正 敏	昭和24年 2月 5日生	昭和46年 4月 当社入社 平成元年 8月 FFC営業部長 平成 9年 5月 情報関連事業部担当部長 平成11年 9月 出版文具関連事業部副事業部長 平成13年 4月 第一事業部長 平成18年 6月 取締役出版・文具事業統括 平成20年 6月 取締役出版・文具事業統括兼東京本社営業所長(現任)	(注) 2	18,000
取締役	情報関連事業統括	公 文 弘	昭和27年10月 9日生	平成 3年 2月 当社入社、DYNIC (U.K) LTD.副社長 平成 5年 8月 同社社長 平成18年10月 当社情報関連事業統括兼第二事業部長 平成20年 6月 取締役情報関連事業統括(現任)	(注) 2	2,000
取締役	開発技術センター長	羽 田 章	昭和24年 5月29日生	昭和51年 4月 当社入社 平成10年 1月 商品技術研究所・東京商品企画部長 平成14年 4月 開発本部・副本部長 平成15年 7月 第二事業部・市場開拓販売グループ長 平成19年 7月 開発技術センター長兼第二事業部・市場開拓販売グループ長 平成20年 6月 取締役開発技術センター長(現任)	(注) 2	15,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	常勤	長町洋三	昭和20年9月23日生	昭和39年4月 当社入社 平成3年6月 営業管理部大阪業務担当部長 平成11年1月 大阪支社営業所副所長 平成17年5月 大阪支社営業所所長 平成18年6月 監査役(常勤)(現任)	(注) 3	15,000
監査役	常勤	折坂透	昭和21年10月10日生	昭和44年4月 当社入社 平成2年3月 建装事業部製造部長 平成12年6月 商品技術研究所滋賀技術開発部長 平成14年4月 滋賀工場長 平成19年6月 監査役(常勤)(現任)	(注) 4	14,000
監査役	非常勤	岡崎功	昭和15年5月24日生	昭和38年4月 株式会社日本相互銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 昭和62年4月 同行浜松支店長 平成元年6月 同行人事第一部長 平成3年6月 株式会社太陽神戸三井銀行(現株式会社三井住友銀行)取締役 人事企画部長 平成6年7月 同行取締役 総務部長 平成7年6月 同行常務取締役 平成9年6月 同行専務取締役 平成11年3月 同行取締役 平成11年6月 さくらセンターサービス株式会社(現エスエムビーシーセンターサービス株式会社)社長 平成13年7月 エスエムビーシーセンターサービス株式会社 会長 平成14年6月 同社退任 平成15年6月 当社監査役(非常勤)(現任)	(注) 4	6,000
監査役	非常勤	小川俊夫	昭和23年5月30日生	昭和47年4月 安田信託銀行株式会社(現みずほ信託銀行株式会社)入行 平成13年10月 同行常務執行役員年金業務推進本部長兼本店営業第三部長 平成17年5月 平成ビルディング株式会社 取締役副社長 平成19年3月 三豊興業株式会社 代表取締役 社長(現任) 平成19年6月 当社監査役(非常勤)(現任)	(注) 4	3,000
計						358,567

- (注) 1. 監査役のうち、岡崎 功、小川俊夫の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 2. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結から2年間  
 3. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結から4年間  
 4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結から4年間  
 5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
安藤信彦	昭和39年4月29日生	平成8年4月 弁護士登録 上野久徳法律事務所入所 平成12年10月 上野・安藤法律事務所所属 平成19年6月 株式会社ムサン社外監査役(現任) 平成19年9月 安藤総合法律事務所所属(現任)	1,000
計			1,000



- a. 当社は、取締役会により決議された基本方針に基づく業務執行のための経営会議体として、取締役会の他に、月2回「経営会議」を設けております。経営会議は代表取締役、担当役員および各部門責任者で構成しております。個別の業務執行について審議しており、激動する経営環境に対応して、迅速かつ機動的な意思決定を進めております。
- 当社代表取締役およびグループ会社の代表取締役で構成されるグループ経営会議を設け、連結月次システムを導入し、国内外の関係会社の問題点に対して対応策を即時に展開しております。
- なお、経営会議及びグループ経営会議には監査役も出席しており、監査役の有効性を高めております。
- b. 社員の意思改革と行動改革を含め、社員教育を徹底し、法令遵守やモラル向上を図っております。また、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的な情報公開に努めております。インターネットを通じて、ホームページに財務情報、新製品情報、求人情報等の提供を行っております。
- c. 第三者による当社のコーポレート・ガバナンスへの関与については、会計監査人には会計監査を委嘱し、当社監査役会との密接な連携を取っており、顧問税理士の助言も得て会計、税務リスクに対応する体制をとっております。コンプライアンスに係わる問題については、顧問弁護士から必要に応じて助言を得て関与いただいております。
- d. コンプライアンスの徹底を補完するため公益通報者保護法に則った「ダイニック・ホットライン」（内部通報制度）を運用し、コンプライアンスに反する事項の早期把握に努めております。
- e. 内部通報制度の利用状況・内容は、取締役社長が委員長を務めるコンプライアンス委員会に定期的あるいは必要の都度報告され、早期是正を図る体制をとっております。当該委員会には、監査役が出席しリスク・コンプライアンス情報に対する対応を監視しております。
- f. 内部統制の有効性を担保するため、業務監査室は全社的な内部統制の評価ならびに業務プロセスに係る内部統制、ITの利用に係る内部統制等の評価を実施し、不備への対応・欠陥の是正を指示することとしております。
- g. 金融商品取引法の定める内部統制報告書作成の為、ダイニックグループの全社的な内部統制、業務プロセスに係る内部統制、ITの利用に係る内部統制等について、業務監査室が独立的評価を行っております。

#### ウ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

平成20年4月10日開催の取締役会において、次のとおり内部統制システム構築に関し決議しております。

- a. 取締役および使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 事業活動における企業倫理・法令・社内規程等の遵守を確保するため、コンプライアンス担当取締役を置き、当該取締役はコンプライアンス推進部署からの補佐や、コンプライアンス委員会の諮問等をうけ、コンプライアンスを推進し統括管理する。
- 当社グループにおいて展開している、コンプライアンス行動指針に従い、反社会的勢力による不当要求に対しては、組織全体として毅然とした態度で臨むものとし、反社会的勢力及び団体との取引関係を排除し、その他一切の関係を持たない。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行にかかる情報は文書にて記録し、重要な書類は10年保存とする。文書の保存期間及び管理に関する体制は法令に従うとともに社内規程に定める。

「情報セキュリティ基準規程」を制定し、責任体制を明確化するとともに、情報漏洩・改ざんおよびコンピュータネットワークの破壊や不正使用などが発生しないよう、適切な保護対策を実施する。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設け、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する。具体的な活動を補佐するため、取締役副社長を委員長とするリスク管理運営委員会を設け、教育、リスク対応に係る全社調整、リスク情報のグループ共有等を行う。併せて、四半期ごとに各部門からリスクの報告を受け、定期的なリスク評価の見直しを行い、リスク管理委員会に報告する。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

事業活動の全般にわたる管理・運営の制度および業務の遂行状況を、合法性と合理性の観点から検討・評価し会社財産の保全および経営効率性の向上を図るため、内部監査を所管する「業務監査室」を置く。月1回の定例および必要な都度開催される取締役会の他、月2回代表取締役、担当役員及び各部門責任者で構成する「経営会議」を設けている。

e. 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ会社の経営について、その自主運営を尊重しながら、国内は月1回、海外は年1回の定例および必要な都度開催される「グループ経営会議」を通じ、事業内容の定期的報告、重要案件の協議等を行い、各社の連携体制を強固なものとする。

当社グループとしてコンプライアンスの徹底を図りながら、それを補完するため公益通報者保護法に則った「ダイニック・ホットライン」（内部通報制度）を運用し、コンプライアンスに反する事項の把握、早期是正を図る体制をとる。コンプライアンス担当取締役または使用人は、監査役会に定期的にその業務の状況を報告する。

f. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役（または監査役会）には、つぎに掲げる事項を報告するものとする。

- ・ 経営会議に附議、報告される案件の概要
  - ・ 内部統制に係る部門の活動概況
  - ・ 重要な会計方針・会計基準およびその変更
  - ・ 業績および業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
  - ・ 内部通報制度の運用および通報の内容
  - ・ 監査役会がその職務を遂行するために必要と判断し、取締役または使用人に求めた事項
- 監査役会への報告は、常勤監査役への報告をもって行う。

また、監査役会は決議により、取締役および使用人から報告を受ける監査役を決定している。

g. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は会計監査人、代表取締役、本社管理部門とも定期的および必要に応じて会合を開催し、意見交換の機会を持っております。また、監査役は「経営会議」および「グループ経営会議」他の重要な会議に出席する。

h. 監査役の職務を補助する使用人に関する体制

現在、監査役の職務を補助すべき専従スタッフは未設置であるが、本社管理部門等の関係部署が対応する。

i. 財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法第24条の4の4に規定される「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制の評価」を適正に行うため、取締役社長直轄の業務監査室が、内部統制活動の整備・運用状況を監査し、取締役社長に報告する。

エ 内部監査及び監査役監査の状況

平成18年5月に業務監査室を設置し内部監査を所管させるとともに、監査役、会計監査人、その他関連部署と密接な連携を持つこととしております。なお、当該部署につき、平成21年3月末日現在親会社12名、子会社1名となっております。

監査役は取締役会だけでなく「経営会議」（各事業部の運営を審議）、「グループ経営会議」（関係会社の運営を審議）等の重要な会議への出席のほか、各事業部、関連部門へのヒアリング等を行い、監査役会で報告、検討をしております。

さらに、中間及び期末におけるたな卸資産の実地棚卸、年1回実施している固定資産の棚卸も立会いを行っております。

監査役は会計監査人とも定期的および必要に応じて会合を開催し、財務情報等の意見交換の機会を持っております。また、財務情報の作成を担当しております経理部門とは定期的に関係会社を含む財務内容について情報交換をしております。コンプライアンスに係る情報については定期的に担当取締役より報告を受けております。

オ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は岡田在喜、西尾方宏、駿河一郎の3名であり、あずさ監査法人に所属しております。

同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の公認会計士と当社の間には特別の利害関係はなく、また同監査法人は従来より自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

また、監査業務に係わる補助者の構成は、公認会計士3名、その他11名であります。

カ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社には社外取締役はおりません。社外監査役として2名を招聘しておりますが、いずれも非常勤で、当社との資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

キ 取締役の員数等に関する定款の定め

a. 取締役の員数

当社は、取締役の員数について、15名以内とする旨を定款で定めております。

b. 取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

## ク 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

### a. 自己株式取得に関する事項

当社は、機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、会社法第165条第2号の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

### b. 中間配当に関する事項

当社は、株主への安定的な配当を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

### c. 取締役及び監査役の責任免除、社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨を定款で定めております。

これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

## ケ 株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使する事が出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

## リスク管理体制の整備の状況

ア 内部統制については、統制組織及び統制手段が相互に結びつき内部牽制が作用する仕組づくりを推進しております。

内部統制の推進にあたり、

会社財産の適正な保全・管理

会計記録の正確な作成・保管

信頼性のある財務報告を含む事業報告

経営者の定めた方針・規定・内規遵守及び関連法規の遵守

これらの内容が適切に遂行されているか、開発活動、生産活動、営業活動を通して内部統制の整備に努めております。

特に埼玉工場、滋賀工場、王子工場、真岡工場では、ISO9001、また埼玉工場、滋賀工場ではISO14001の認証を受け引き続き生産活動での法令諸規則等の遵守の徹底を図り、社内規定・内規等の整備を図っております。特に、社内ですぐ扱う化学物質について一元管理するため、開発技術センターに化学物質管理グループを設けております。

また、特許権、実用新案権等につきましては知的財産管理部門を設け、新製品開発・改良に対する業務実施に際しての適正な管理等を行っております。

また、監査役及び会計監査人とは定期的に連携しております。

イ 経営環境の変化への迅速な対応をすべく、取締役会につきましては毎月の定例開催の他、必要に応じ随時開催しております。

また、経営会議につきましても、原則として毎月2回開催し、スピーディーかつ十分に議論を尽くしたうえで、業務の執行を決定しております。

毎半期ごとに全役員、管理職を対象に「計画発表会」を通じて問題点の把握等のあらゆる面において共通認識を持つことを目的とした機会を設けております。

また、特に法令遵守（コンプライアンス）体制を強化すべく、専任のコンプライアンス担当部署を組織し、コンプライアンスの基本方針、行動方針を定め、企業活動上求められるあらゆる法令、社会規範、社内規定などの遵守を維持する体制を取っております。

個人情報保護法に関する情報セキュリティ基準や規程を定め、周知徹底、啓発活動に努めると共に、「ダイニック・ホットライン」（内部通報制度）を設け、コンプライアンスに反する事項の把握、早期是正を図る体制をとっております。当該ホットラインは、通報者を保護するため、通報方法として社内窓口への通報に加え、顧問弁護士を通じた通報も受け付ける体制となっております。

#### 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の内容は、社内取締役12名に対する報酬総額は206,550千円であります。なお、社外取締役はおりません。また、当社の監査役に対する報酬は、監査役4名に対する報酬総額は31,480千円（うち社外監査役2名に対する報酬総額は10,100千円）であります。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役とは、会社法第425条第1項各号に定める額を限度とする契約を締結しております。

### (2) 【監査報酬の内容等】

#### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			44,000	
連結子会社				
計			44,000	

#### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

#### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

#### 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査法人から提示を受けた、監査計画の内容、監査日数(予定)、監査要員(予定)、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して監査報酬を決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,316,830	<sup>2</sup> 2,411,786
受取手形及び売掛金	<sup>9</sup> 9,523,471	<sup>9</sup> 12,530,486
たな卸資産	7,020,051	-
商品及び製品	-	3,716,989
仕掛品	-	934,022
原材料及び貯蔵品	-	2,070,042
繰延税金資産	485,338	721,460
その他	464,600	529,874
貸倒引当金	138,851	102,193
流動資産合計	19,671,439	22,812,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 14,160,445	<sup>2</sup> 13,953,259
減価償却累計額	9,545,989	9,760,545
建物及び構築物(純額)	4,614,456	4,192,714
機械装置及び運搬具	<sup>2, 3</sup> 22,510,008	<sup>2, 3</sup> 21,795,236
減価償却累計額	20,018,618	19,549,973
機械装置及び運搬具(純額)	2,491,390	2,245,263
工具、器具及び備品	<sup>2</sup> 2,616,087	<sup>2</sup> 2,706,452
減価償却累計額	2,325,700	2,451,503
工具、器具及び備品(純額)	290,387	254,949
土地	<sup>2, 8</sup> 11,799,986	<sup>2, 8</sup> 11,745,122
リース資産	-	53,928
減価償却累計額	-	21,020
リース資産(純額)	-	32,908
建設仮勘定	82,855	367,634
有形固定資産合計	19,279,074	18,838,590
無形固定資産		
施設利用権	70,636	-
のれん	14,974	14,098
その他	-	34,514
無形固定資産合計	85,610	48,612
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1, 2, 7</sup> 5,220,158	<sup>1, 2, 7</sup> 4,386,597
長期貸付金	57,877	50,778
繰延税金資産	213,043	370,177
その他	881,139	924,432
貸倒引当金	157,438	110,642
投資その他の資産合計	6,214,779	5,621,342
固定資産合計	25,579,463	24,508,544
資産合計	45,250,902	47,321,010

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	9 9,103,784	9 7,654,840
短期借入金	2 9,327,792	2 11,545,028
リース債務	-	9,947
1年内償還予定の社債	2 125,000	-
未払法人税等	340,628	42,447
貸借取引担保金	7 2,784,272	7 1,541,829
賞与引当金	2,253	245,635
役員賞与引当金	60,550	11,610
設備関係支払手形	146,362	358,488
繰延税金負債	-	832
その他	1,487,913	831,975
流動負債合計	23,378,554	22,242,631
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 3,737,406	2 8,223,748
リース債務	-	29,077
繰延税金負債	62,433	54,214
再評価に係る繰延税金負債	8 1,716,609	8 1,716,609
退職給付引当金	3,957,527	3,972,975
役員退職慰労引当金	184,266	224,004
環境対策引当金	78,600	78,600
その他	306,207	265,055
固定負債合計	10,043,048	14,564,282
負債合計	33,421,602	36,806,913
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金	944,696	944,696
利益剰余金	3,116,456	3,343,019
自己株式	24,241	26,876
株主資本合計	9,832,562	10,056,490
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	41,144	827,760
土地再評価差額金	8 2,386,364	8 2,386,364
為替換算調整勘定	365,759	1,104,563
評価・換算差額等合計	1,979,461	454,041
少数株主持分	17,277	3,566
純資産合計	11,829,300	10,514,097
負債純資産合計	45,250,902	47,321,010

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	46,166,755	43,222,529
売上原価	36,488,107	34,560,149
売上総利益	9,678,648	8,662,380
販売費及び一般管理費	1, 2 7,865,404	1, 2 7,498,097
営業利益	1,813,244	1,164,283
営業外収益		
受取利息	30,161	24,124
受取配当金	81,569	89,055
持分法による投資利益	10,109	9,196
受取賃貸料	195,753	194,097
雑収入	164,370	163,800
営業外収益合計	481,962	480,272
営業外費用		
支払利息	328,556	308,675
退職給付会計基準変更時差異の処理額	77,557	77,557
為替差損	-	81,725
雑損失	384,835	246,892
営業外費用合計	790,948	714,849
経常利益	1,504,258	929,706
特別利益		
投資有価証券売却益	33,295	5,210
固定資産売却益	3 8,502	3 3,285
特別利益合計	41,797	8,495
特別損失		
固定資産売却損	4 1,150	4 635
固定資産処分損	5 63,127	5 28,299
投資有価証券評価損	-	97,019
たな卸資産評価損	333,171	-
その他	-	6,067
特別損失合計	397,448	132,020
税金等調整前当期純利益	1,148,607	806,181
法人税、住民税及び事業税	719,307	145,383
過年度法人税等	-	29,461
法人税等調整額	101	79,428
法人税等合計	719,206	254,272
少数株主損失( )	6,907	4,660
当期純利益	436,308	556,569

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,795,651	5,795,651
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,795,651	5,795,651
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	944,696	944,696
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	944,696	944,696
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,934,068	3,116,456
当期変動額		
剰余金の配当	254,583	254,534
当期純利益	436,308	556,569
土地再評価差額金の取崩	663	-
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	75,472
当期変動額合計	182,388	226,563
当期末残高	3,116,456	3,343,019
<b>自己株式</b>		
前期末残高	22,060	24,241
当期変動額		
自己株式の取得	2,181	2,635
当期変動額合計	2,181	2,635
当期末残高	24,241	26,876
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,652,355	9,832,562
当期変動額		
剰余金の配当	254,583	254,534
当期純利益	436,308	556,569
自己株式の取得	2,181	2,635
土地再評価差額金の取崩	663	-
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	75,472
当期変動額合計	180,207	223,928
当期末残高	9,832,562	10,056,490

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,238,689	41,144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,279,833	786,616
当期変動額合計	1,279,833	786,616
当期末残高	41,144	827,760
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	2,387,027	2,386,364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	663	-
当期変動額合計	663	-
当期末残高	2,386,364	2,386,364
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	188,902	365,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	176,857	738,804
当期変動額合計	176,857	738,804
当期末残高	365,759	1,104,563
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,436,814	1,979,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,457,353	1,525,420
当期変動額合計	1,457,353	1,525,420
当期末残高	1,979,461	454,041
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	25,008	17,277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,731	13,711
当期変動額合計	7,731	13,711
当期末残高	17,277	3,566
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	13,114,177	11,829,300
当期変動額		
剰余金の配当	254,583	254,534
当期純利益	436,308	556,569
自己株式の取得	2,181	2,635
土地再評価差額金の取崩	663	-
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	75,472
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,465,084	1,539,131
当期変動額合計	1,284,877	1,315,203
当期末残高	11,829,300	10,514,097

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,148,607	806,181
減価償却費	1,105,196	1,080,692
その他の償却額	4,150	2,480
のれん償却額	7,322	7,660
賞与引当金の増減額（ は減少）	-	243,619
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	6,050	48,940
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6,548	42,267
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	36,752	39,738
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6,291	58,623
受取利息及び受取配当金	111,730	113,179
支払利息	328,556	308,675
為替差損益（ は益）	4,169	3,654
持分法による投資損益（ は益）	10,109	9,196
投資有価証券売却損益（ は益）	33,295	5,210
投資有価証券評価損益（ は益）	949	97,019
有形固定資産売却損益（ は益）	7,352	2,650
有形固定資産処分損益（ は益）	63,127	28,299
売上債権の増減額（ は増加）	1,225,215	3,450,704
たな卸資産の増減額（ は増加）	362,427	192,618
仕入債務の増減額（ は減少）	1,088,003	1,034,942
未払消費税等の増減額（ は減少）	12,593	33,888
その他	332,491	807,665
小計	2,696,690	3,181,865
利息及び配当金の受取額	124,573	123,328
利息の支払額	333,215	302,953
法人税等の支払額	829,693	425,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,658,355	3,787,300
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	50,500	529,000
定期預金の払戻による収入	75,502	150,500
有形固定資産の取得による支出	730,657	761,256
有形固定資産の売却による収入	21,126	10,008
無形固定資産の取得による支出	-	4,730
投資有価証券の取得による支出	742,636	605,267
投資有価証券の売却による収入	33,947	13,688
子会社株式の取得による支出	-	10,396
貸付金の回収による収入	16,316	7,099
その他	49,300	57,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,327,602	1,671,972

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,800,605	1,292,432
長期借入れによる収入	1,030,000	8,725,000
長期借入金の返済による支出	3,137,509	2,969,616
社債の償還による支出	1,250,000	125,000
リース債務の返済による支出	-	6,294
自己株式の取得による支出	2,181	2,635
配当金の支払額	254,583	254,534
貸借取引契約による収入	204,074	-
貸借取引契約による支出	-	1,242,443
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>609,594</b>	<b>5,416,910</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,979	239,174
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	293,820	281,536
現金及び現金同等物の期首残高	2,560,150	2,266,330
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	13,292
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,266,330	1 1,998,086

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 14社                      主要な連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称                      大連錦宮事務用品有限公司                      連結の範囲から除いた理由                      総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 3社                      主要な持分法適用会社の名称は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。                      持分法を適用していない関連会社1社（㈱新生商会）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社ダイニック・ジュノ㈱、Dynic USA Corp. の決算日は1月31日、                      大平産業㈱、ダイニックファクトリーサービス㈱、大和紙工㈱、ニックフレート㈱、オフィス・メディア㈱、台湾科楽史工業股? 有限公司、達?克国際貿易(上海)有限公司、大連大尼克辦公設備有限公司、昆山司達福紡織有限公司、Dynic (U.K) Ltd.、NC Staflex Co.,Pte.,Ltd.、Dynic (H.K) Ltd.は12月31日であります。                      連結財務諸表作成に当たっては、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算末日の市場価格等に基づく時価法                      （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2)</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 2社                      主要な持分法適用会社の名称は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。                      従来、持分法適用非連結子会社でありました大連錦宮事務用品有限公司については連結子会社であります大連大尼克辦公設備有限公司と合併したため持分法の適用範囲から除外しております。                      持分法を適用していない関連会社1社（㈱新生商会）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                      同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>                             たな卸資産                              商品及び製品                              主として先入先出法による原価法                              仕掛品・原材料及び貯蔵品                              主として移動平均法による原価法                              なお、連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。                              (会計方針の変更)                              「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。                              これにより、従来の方策によった場合と比較して、営業利益、経常利益はそれぞれ17,397千円減少し、税金等調整前当期純利益は350,568千円減少しております。                              なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。                              また、この変更は同会計基準適用のための受入準備が整った当連結会計年度末から適用しており、当中間連結会計期間は、従来の方策によっております。当中間連結会計期間は、変更後の方策によった場合と比較して、税金等調整前中間純利益は、333,171千円多く計上されております。                              (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                              有形固定資産                              当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。                              なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。                              建物及び構築物 15～34年                              機械装置及び運搬具 3～14年                              (会計方針の変更)                              当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。                              これにより、従来の方策によった場合と比較して、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ12,134千円減少しております。                              なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。                         </p>	<p>                             たな卸資産                              商品及び製品                              主として先入先出法による原価法                              仕掛品・原材料及び貯蔵品                              主として移動平均法による原価法                              なお、連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。                              (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                              有形固定資産(リース資産を除く)                              当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。                              なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。                              建物及び構築物 15～34年                              機械装置及び運搬具 3～14年                              また、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。                         </p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ124,410千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産                      定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため主として支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金                      当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。                      なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため主として支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>役員退職慰労引当金                      役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>環境対策引当金                      ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="183 1377 710 1512"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>長期借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針                      営業上発生する一定額以上の外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の範囲内で、為替リスクを回避する目的で為替予約取引を、長期借入金を対象として、固定金利債務と変動金利債務のバランスを調整すること並びに金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をそれぞれ実需原則に基づき利用しております。                      なお、取引に当たっては規定による決裁に基づいて実行しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ取引	長期借入金	<p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>環境対策引当金                      同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      同左</p> <p>(5)</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>ヘッジ方針                      同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約取引	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引						
金利スワップ取引	長期借入金						

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法                      外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し取引の実行可能性が極めて高いことを事前及び事後に確認しております。また為替予約取引で振当処理によっているもの及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の処理に関する事項                      消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. のれんの償却に関する事項                      のれんについては、5年間で均等償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の処理に関する事項                      同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      のれん及び負ののれんについては、5年間で均等償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。                      また、この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)                      当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。                      なお、この変更により期首の利益剰余金を75,472千円減額しております。また、当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,970,174千円、950,765千円、2,099,112千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「施設利用権」(当連結会計年度34,514千円)は、資産総額の5/100以下となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の100分の10を越えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「雑損失」に含まれる「為替差損」は50,959千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																				
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 207,065千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,128,608千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,654,830</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">21,271</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">9,368,565</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">14,173,274</td></tr> </table> <p>(2) 工場財団抵当以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">272,566千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">972,428</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">368,400</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">1,613,394</td></tr> </table> <p>(3) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,208,296千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済分含む)</td><td style="text-align: right;">5,156,065</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">社債 (1年以内償還予定分含む)</td><td style="text-align: right;">125,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">6,489,361</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">社債のうち無担保社債(125,000千円)は銀行保証付債務であります。</p> <p>3 圧縮記帳</p> <p style="padding-left: 20px;">国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除した圧縮額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5,400千円</td></tr> </table> <p>4 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">銀行借入に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">(株)京都環境保全公社(注)</td><td style="text-align: right;">67,000千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(注) 提出会社ほか6社の連帯保証債務額 469,000千円のうちの提出会社負担額であります。</p> <p>5 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td><td style="text-align: right;">8,171千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">2,644,895千円</td></tr> </table> <p>6 債権流動化による手形譲渡高</p> <p style="text-align: right;">2,126,412千円</p> <p>7 「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券3,372,005千円が含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当該取引による預り金は流動負債の貸借取引担保金として表示しております。</p>	建物及び構築物	3,128,608千円	機械装置及び運搬具	1,654,830	工具、器具及び備品	21,271	土地	9,368,565	計	14,173,274	建物及び構築物	272,566千円	土地	972,428	投資有価証券	368,400	計	1,613,394	短期借入金	1,208,296千円	長期借入金 (1年以内返済分含む)	5,156,065	社債 (1年以内償還予定分含む)	125,000	計	6,489,361	機械装置及び運搬具	5,400千円	(株)京都環境保全公社(注)	67,000千円	受取手形裏書譲渡高	8,171千円	受取手形割引高	2,644,895千円	<p>1 関連会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 129,789千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,946,641千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,518,165</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">16,011</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">9,368,565</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">13,849,382</td></tr> </table> <p>(2) 工場財団抵当以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">244,341千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">909,965</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">233,886</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">定期預金</td><td style="text-align: right;">150,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">1,538,192</td></tr> </table> <p>(3) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,644,386千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済分含む)</td><td style="text-align: right;">9,685,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">13,329,386</td></tr> </table> <p>3 圧縮記帳</p> <p style="padding-left: 20px;">国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除した圧縮額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5,400千円</td></tr> </table> <p>4 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">銀行借入に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">(株)京都環境保全公社(注)</td><td style="text-align: right;">52,000千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(注) 提出会社ほか6社の連帯保証債務額 364,000千円のうちの提出会社負担額であります。</p> <p>5 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td><td style="text-align: right;">7,012千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">302,288千円</td></tr> </table> <p>6</p> <p>7 「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券2,087,771千円が含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当該取引による預り金は流動負債の貸借取引担保金として表示しております。</p>	建物及び構築物	2,946,641千円	機械装置及び運搬具	1,518,165	工具、器具及び備品	16,011	土地	9,368,565	計	13,849,382	建物及び構築物	244,341千円	土地	909,965	投資有価証券	233,886	定期預金	150,000	計	1,538,192	短期借入金	3,644,386千円	長期借入金 (1年以内返済分含む)	9,685,000	計	13,329,386	機械装置及び運搬具	5,400千円	(株)京都環境保全公社(注)	52,000千円	受取手形裏書譲渡高	7,012千円	受取手形割引高	302,288千円
建物及び構築物	3,128,608千円																																																																				
機械装置及び運搬具	1,654,830																																																																				
工具、器具及び備品	21,271																																																																				
土地	9,368,565																																																																				
計	14,173,274																																																																				
建物及び構築物	272,566千円																																																																				
土地	972,428																																																																				
投資有価証券	368,400																																																																				
計	1,613,394																																																																				
短期借入金	1,208,296千円																																																																				
長期借入金 (1年以内返済分含む)	5,156,065																																																																				
社債 (1年以内償還予定分含む)	125,000																																																																				
計	6,489,361																																																																				
機械装置及び運搬具	5,400千円																																																																				
(株)京都環境保全公社(注)	67,000千円																																																																				
受取手形裏書譲渡高	8,171千円																																																																				
受取手形割引高	2,644,895千円																																																																				
建物及び構築物	2,946,641千円																																																																				
機械装置及び運搬具	1,518,165																																																																				
工具、器具及び備品	16,011																																																																				
土地	9,368,565																																																																				
計	13,849,382																																																																				
建物及び構築物	244,341千円																																																																				
土地	909,965																																																																				
投資有価証券	233,886																																																																				
定期預金	150,000																																																																				
計	1,538,192																																																																				
短期借入金	3,644,386千円																																																																				
長期借入金 (1年以内返済分含む)	9,685,000																																																																				
計	13,329,386																																																																				
機械装置及び運搬具	5,400千円																																																																				
(株)京都環境保全公社(注)	52,000千円																																																																				
受取手形裏書譲渡高	7,012千円																																																																				
受取手形割引高	302,288千円																																																																				

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)								
<p>8 事業用土地の再評価</p> <p>提出会社は、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">3,012,050千円</p> <p>9 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度においては連結子会社の決算日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">28,091千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">108,429千円</td> </tr> </table>	受取手形	28,091千円	支払手形	108,429千円	<p>8 事業用土地の再評価</p> <p>提出会社は、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">2,920,877千円</p> <p>9 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度においては連結子会社の決算日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">19,633千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">188,538千円</td> </tr> </table>	受取手形	19,633千円	支払手形	188,538千円
受取手形	28,091千円								
支払手形	108,429千円								
受取手形	19,633千円								
支払手形	188,538千円								

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1. 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,253千円</td></tr> <tr><td>2. 役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">60,550</td></tr> <tr><td>3. 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">156,837</td></tr> <tr><td>4. 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">70,937</td></tr> <tr><td>5. 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,439</td></tr> <tr><td>6. 減価償却費</td><td style="text-align: right;">76,390</td></tr> <tr><td>7. 発送配達費</td><td style="text-align: right;">1,634,254</td></tr> <tr><td>8. 給料・手当</td><td style="text-align: right;">2,170,184</td></tr> <tr><td>9. 研究開発費</td><td style="text-align: right;">259,953</td></tr> <tr><td>10. 賃借料</td><td style="text-align: right;">491,363</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">259,953千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1. 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6,065千円</td></tr> <tr><td>2. 土地</td><td style="text-align: right;">2,437</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,502</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1. 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">987千円</td></tr> <tr><td>2. 工具器具備品</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,150</td></tr> </table> <p>5 固定資産処分損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1. 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7,211千円</td></tr> <tr><td>2. 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">47,818</td></tr> <tr><td>3. 工具器具備品</td><td style="text-align: right;">8,098</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,127</td></tr> </table>	1. 賞与引当金繰入額	2,253千円	2. 役員賞与引当金繰入額	60,550	3. 退職給付費用	156,837	4. 役員退職慰労引当金繰入額	70,937	5. 貸倒引当金繰入額	33,439	6. 減価償却費	76,390	7. 発送配達費	1,634,254	8. 給料・手当	2,170,184	9. 研究開発費	259,953	10. 賃借料	491,363		259,953千円	1. 機械装置及び運搬具	6,065千円	2. 土地	2,437		8,502	1. 機械装置及び運搬具	987千円	2. 工具器具備品	163		1,150	1. 建物及び構築物	7,211千円	2. 機械装置及び運搬具	47,818	3. 工具器具備品	8,098		63,127	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1. 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">86,970千円</td></tr> <tr><td>2. 役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,610</td></tr> <tr><td>3. 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">130,931</td></tr> <tr><td>4. 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">91,850</td></tr> <tr><td>5. 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,996</td></tr> <tr><td>6. 減価償却費</td><td style="text-align: right;">104,919</td></tr> <tr><td>7. 発送配達費</td><td style="text-align: right;">1,530,060</td></tr> <tr><td>8. 給料・手当</td><td style="text-align: right;">2,227,195</td></tr> <tr><td>9. 研究開発費</td><td style="text-align: right;">265,860</td></tr> <tr><td>10. 賃借料</td><td style="text-align: right;">452,482</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">265,860千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1. 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,979千円</td></tr> <tr><td>2. 工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">306</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,285</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1. 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">481千円</td></tr> <tr><td>2. 工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">635</td></tr> </table> <p>5 固定資産処分損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1. 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">459千円</td></tr> <tr><td>2. 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">25,643</td></tr> <tr><td>3. 工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,197</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,299</td></tr> </table>	1. 賞与引当金繰入額	86,970千円	2. 役員賞与引当金繰入額	11,610	3. 退職給付費用	130,931	4. 役員退職慰労引当金繰入額	91,850	5. 貸倒引当金繰入額	22,996	6. 減価償却費	104,919	7. 発送配達費	1,530,060	8. 給料・手当	2,227,195	9. 研究開発費	265,860	10. 賃借料	452,482		265,860千円	1. 機械装置及び運搬具	2,979千円	2. 工具、器具及び備品	306		3,285	1. 機械装置及び運搬具	481千円	2. 工具、器具及び備品	154		635	1. 建物及び構築物	459千円	2. 機械装置及び運搬具	25,643	3. 工具、器具及び備品	2,197		28,299
1. 賞与引当金繰入額	2,253千円																																																																																				
2. 役員賞与引当金繰入額	60,550																																																																																				
3. 退職給付費用	156,837																																																																																				
4. 役員退職慰労引当金繰入額	70,937																																																																																				
5. 貸倒引当金繰入額	33,439																																																																																				
6. 減価償却費	76,390																																																																																				
7. 発送配達費	1,634,254																																																																																				
8. 給料・手当	2,170,184																																																																																				
9. 研究開発費	259,953																																																																																				
10. 賃借料	491,363																																																																																				
	259,953千円																																																																																				
1. 機械装置及び運搬具	6,065千円																																																																																				
2. 土地	2,437																																																																																				
	8,502																																																																																				
1. 機械装置及び運搬具	987千円																																																																																				
2. 工具器具備品	163																																																																																				
	1,150																																																																																				
1. 建物及び構築物	7,211千円																																																																																				
2. 機械装置及び運搬具	47,818																																																																																				
3. 工具器具備品	8,098																																																																																				
	63,127																																																																																				
1. 賞与引当金繰入額	86,970千円																																																																																				
2. 役員賞与引当金繰入額	11,610																																																																																				
3. 退職給付費用	130,931																																																																																				
4. 役員退職慰労引当金繰入額	91,850																																																																																				
5. 貸倒引当金繰入額	22,996																																																																																				
6. 減価償却費	104,919																																																																																				
7. 発送配達費	1,530,060																																																																																				
8. 給料・手当	2,227,195																																																																																				
9. 研究開発費	265,860																																																																																				
10. 賃借料	452,482																																																																																				
	265,860千円																																																																																				
1. 機械装置及び運搬具	2,979千円																																																																																				
2. 工具、器具及び備品	306																																																																																				
	3,285																																																																																				
1. 機械装置及び運搬具	481千円																																																																																				
2. 工具、器具及び備品	154																																																																																				
	635																																																																																				
1. 建物及び構築物	459千円																																																																																				
2. 機械装置及び運搬具	25,643																																																																																				
3. 工具、器具及び備品	2,197																																																																																				
	28,299																																																																																				

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,523,735	-	-	42,523,735

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	93,289	8,174	-	101,463

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,174株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	254,583	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	254,534	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,523,735	-	-	42,523,735

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	101,463	14,017	-	115,480

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,017株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	254,534	6.00	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	169,633	4.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目と金額との関係 (平成20年 3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目と金額との関係 (平成21年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,316,830千円	現金及び預金勘定 2,411,786千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 50,500千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 413,700千円
現金及び現金同等物 2,266,330千円	現金及び現金同等物 1,998,086千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>180,106</td> <td>92,118</td> <td>87,988</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>291,571</td> <td>142,053</td> <td>149,518</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>471,677</td> <td>234,171</td> <td>237,506</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>83,684千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>153,822千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>237,506千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>90,975千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>90,975千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	180,106	92,118	87,988	工具、器具及び備品	291,571	142,053	149,518	合計	471,677	234,171	237,506	1年内	83,684千円	1年超	153,822千円	合計	237,506千円	支払リース料	90,975千円	減価償却費相当額	90,975千円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>190,272</td> <td>116,663</td> <td>73,609</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>247,156</td> <td>133,066</td> <td>114,090</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>437,428</td> <td>249,729</td> <td>187,699</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>69,221千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>118,478千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>187,699千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>91,309千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>91,309千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	190,272	116,663	73,609	工具、器具及び備品	247,156	133,066	114,090	合計	437,428	249,729	187,699	1年内	69,221千円	1年超	118,478千円	合計	187,699千円	支払リース料	91,309千円	減価償却費相当額	91,309千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	180,106	92,118	87,988																																																		
工具、器具及び備品	291,571	142,053	149,518																																																		
合計	471,677	234,171	237,506																																																		
1年内	83,684千円																																																				
1年超	153,822千円																																																				
合計	237,506千円																																																				
支払リース料	90,975千円																																																				
減価償却費相当額	90,975千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	190,272	116,663	73,609																																																		
工具、器具及び備品	247,156	133,066	114,090																																																		
合計	437,428	249,729	187,699																																																		
1年内	69,221千円																																																				
1年超	118,478千円																																																				
合計	187,699千円																																																				
支払リース料	91,309千円																																																				
減価償却費相当額	91,309千円																																																				
<p>1.</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>53,810千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,510千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,320千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	53,810千円	1年超	38,510千円	合計	92,320千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として生活・工業用途関連事業における運送設備(機械及び運搬具)及び親会社における通信機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>58,912千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,595千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98,507千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	58,912千円	1年超	39,595千円	合計	98,507千円																																								
1年内	53,810千円																																																				
1年超	38,510千円																																																				
合計	92,320千円																																																				
1年内	58,912千円																																																				
1年超	39,595千円																																																				
合計	98,507千円																																																				

[前△](#) [次△](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

内容	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,042,547	2,918,594	876,047
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	2,629,388	1,874,946	754,442
合計	4,671,935	4,793,540	121,605

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
33,947	33,295	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	219,553
関係会社株式	207,065
合計	426,618

(注) 発行会社の財政状態の悪化により実質価額に比べて50%以上下落した場合は減損処理を実施しています。  
 なお、当連結会計年度において非上場株式について949千円減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

内容	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	533,847	729,187	195,340
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	4,638,211	3,308,421	1,329,790
合計	5,172,058	4,037,608	1,134,450

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において96,669千円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
13,688	5,210	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	219,200
関係会社株式	129,789
合計	348,989

(注) 発行会社の財政状態の悪化により実質価額に比べて50%以上下落した場合は減損処理を実施しています。

なお、当連結会計年度において非上場株式について350千円減損処理を行っております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的                      提出会社は、営業上発生する一定額以上の外貨建債権・債務及び外貨建予定の範囲内で為替リスクを回避する目的で為替予約を、長期借入金を対象として固定金利債務と変動金利債務のバランスを調整すること並びに金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。                      また連結子会社はデリバティブ取引を利用しておりません。</p> <p>取引に関する取組方針                      デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容                      主要金融機関を取引相手としており、信用リスクは僅少であります。</p> <p>取引に係るリスク管理体制                      規定による決議に基づき、取組方針及び利用目的の範囲内でデリバティブ取引を実行しております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的                      同左</p> <p>取引に関する取組方針                      同左</p> <p>取引に係るリスクの内容                      同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制                      同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関係

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	365,481		345,867	19,614	168,438		177,205	8,767
	英ポンド	5,477		5,222	255	3,006		3,165	159
	ユーロ	265,609		266,313	704	122,352		129,831	7,479
	買建								
	米ドル	9,592		9,581	11				
	合計				19,154				16,405

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

同左

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除いております。

2. 同左

(2) 金利関係

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

金利スワップ取引についてはすべて特例処理を行っているため開示の対象はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>1. 採用している退職給付制度の概要                      提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。                      当連結会計年度においては、当社及び国内連結子会社全体で以下のとおりになっております。                      適格退職年金制度 3社                      (当社、ダイニック・ジュノ(株)、オフィス・メディア(株))                      退職一時金制度 6社                      (当社、ダイニック・ジュノ(株)、大和紙工(株)、ニックフレート(株)、オフィス・メディア(株)、ダイニックファクトリーサービス(株))</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要                      提出会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。                      当連結会計年度においては、当社及び連結子会社全体で以下のとおりになっております。                      適格退職年金制度 3社                      (当社、ダイニック・ジュノ(株)、オフィス・メディア(株))                      退職一時金制度 7社                      (ダイニック・ジュノ(株)、大和紙工(株)、ニックフレート(株)、オフィス・メディア(株)、ダイニックファクトリーサービス(株)、大平産業(株)、台湾科楽史工業股? 有限公司)</p>																										
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,476,954千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,241,293</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( - )</td> <td style="text-align: right;">4,235,661</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">288,827</td> </tr> <tr> <td>未認識会計基準変更時差異</td> <td style="text-align: right;">566,961</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - - )</td> <td style="text-align: right;">3,957,527</td> </tr> </table>	退職給付債務	5,476,954千円	年金資産	1,241,293	未積立退職給付債務( - )	4,235,661	未認識数理計算上の差異	288,827	未認識会計基準変更時差異	566,961	退職給付引当金( - - )	3,957,527	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,413,450千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">872,168</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( - )</td> <td style="text-align: right;">4,541,282</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">44,057</td> </tr> <tr> <td>未認識会計基準変更時差異</td> <td style="text-align: right;">489,404</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">34,846</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - - - )</td> <td style="text-align: right;">3,972,975</td> </tr> </table>	退職給付債務	5,413,450千円	年金資産	872,168	未積立退職給付債務( - )	4,541,282	未認識数理計算上の差異	44,057	未認識会計基準変更時差異	489,404	未認識過去勤務債務	34,846	退職給付引当金( - - - )	3,972,975
退職給付債務	5,476,954千円																										
年金資産	1,241,293																										
未積立退職給付債務( - )	4,235,661																										
未認識数理計算上の差異	288,827																										
未認識会計基準変更時差異	566,961																										
退職給付引当金( - - )	3,957,527																										
退職給付債務	5,413,450千円																										
年金資産	872,168																										
未積立退職給付債務( - )	4,541,282																										
未認識数理計算上の差異	44,057																										
未認識会計基準変更時差異	489,404																										
未認識過去勤務債務	34,846																										
退職給付引当金( - - - )	3,972,975																										
<p>(注)一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注)一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>																										
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">309,563千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">109,971</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">42,546</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">77,557</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">53,154</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( + - + + )</td> <td style="text-align: right;">507,699</td> </tr> </table>	勤務費用	309,563千円	利息費用	109,971	期待運用収益	42,546	会計基準変更時差異の費用処理額	77,557	数理計算上の差異の費用処理額	53,154	退職給付費用( + - + + )	507,699	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">268,417千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">97,031</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">34,905</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">77,557</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20,899</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,872</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + - + + + )</td> <td style="text-align: right;">432,871</td> </tr> </table>	勤務費用	268,417千円	利息費用	97,031	期待運用収益	34,905	会計基準変更時差異の費用処理額	77,557	数理計算上の差異の費用処理額	20,899	過去勤務債務の費用処理額	3,872	退職給付費用 ( + - + + + )	432,871
勤務費用	309,563千円																										
利息費用	109,971																										
期待運用収益	42,546																										
会計基準変更時差異の費用処理額	77,557																										
数理計算上の差異の費用処理額	53,154																										
退職給付費用( + - + + )	507,699																										
勤務費用	268,417千円																										
利息費用	97,031																										
期待運用収益	34,905																										
会計基準変更時差異の費用処理額	77,557																										
数理計算上の差異の費用処理額	20,899																										
過去勤務債務の費用処理額	3,872																										
退職給付費用 ( + - + + + )	432,871																										
<p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	<p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>																										
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.9%	期待運用収益率	3.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.9%	期待運用収益率	3.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	15年	過去勤務債務の処理年数	10年				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																										
割引率	1.9%																										
期待運用収益率	3.0%																										
数理計算上の差異の処理年数	10年																										
会計基準変更時差異の処理年数	15年																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																										
割引率	1.9%																										
期待運用収益率	3.0%																										
数理計算上の差異の処理年数	10年																										
会計基準変更時差異の処理年数	15年																										
過去勤務債務の処理年数	10年																										

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	千円	(繰延税金資産)	千円
賞与引当金	888	賞与引当金	98,453
未払賞与	196,465	貸倒引当金	9,224
貸倒引当金	1,131	たな卸資産未実現利益	36,078
たな卸資産未実現利益	47,126	未払事業税	5,110
未払事業税	30,198	退職給付引当金	1,575,364
退職給付引当金	1,594,303	役員退職慰労引当金	91,365
役員退職慰労引当金	75,203	投資有価証券評価損	118,985
投資有価証券評価損	665,690	ゴルフ会員権評価損	35,491
ゴルフ会員権評価損	71,219	固定資産	284,604
固定資産	287,081	たな卸資産評価損	12,109
たな卸資産評価損	147,639	役員賞与引当金	4,690
役員賞与引当金	20,232	繰越欠損金	626,656
繰越欠損金	105,709	その他有価証券評価差額金	309,048
その他	207,530	その他	173,106
繰延税金資産小計	3,450,414	繰延税金資産小計	3,380,283
評価性引当額	993,145	評価性引当額	678,309
繰延税金資産合計	2,457,269	繰延税金資産合計	2,701,974
(繰延税金負債)	千円	(繰延税金負債)	千円
海外子会社減価償却費	68,815	海外子会社減価償却費	59,798
その他有価証券評価差額金	163,563	その他有価証券評価差額金	2,357
合併引継土地等	1,586,497	合併引継土地等	1,586,497
その他	2,446	その他	16,731
繰延税金負債合計	1,821,321	繰延税金負債合計	1,665,383
繰延税金資産(負債)の純額	635,948	繰延税金資産(負債)の純額	1,036,591
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
	千円		千円
流動資産 - 繰延税金資産	485,338	流動資産 - 繰延税金資産	721,460
固定資産 - 繰延税金資産	213,043	固定資産 - 繰延税金資産	370,177
固定負債 - 繰延税金負債	62,433	流動負債 - 繰延税金負債	832
		固定負債 - 繰延税金負債	54,214
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.40%	法定実効税率	40.40%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.24%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.90%
住民税均等割	2.57	過年度法人税等	3.65
評価性引当額	22.17	住民税均等割	3.54
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.52	評価性引当額	24.55
税額控除	5.03	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.75
その他	0.21	その他	4.35
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.62	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.54

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	出版・情報 関連 (千円)	生活・ 工業用途関連 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,302,870	22,863,885	46,166,755		46,166,755
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	278,266	465,880	744,146	(744,146)	
計	23,581,136	23,329,765	46,910,901	(744,146)	46,166,755
営業費用	22,115,457	22,375,062	44,490,519	(137,008)	44,353,511
営業利益	1,465,679	954,703	2,420,382	(607,138)	1,813,244
・資産、減価償却費、資本的支出					
資産	20,114,781	18,632,319	38,747,100	6,503,802	45,250,902
減価償却費	582,903	523,501	1,106,404	2,942	1,109,346
減損損失					
資本的支出	196,670	465,308	661,978	95,377	757,355

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、市場別に、「出版・情報関連」、「生活・工業用途関連」事業としてセグメントしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要取扱商品
出版・情報関連	出版・文具紙製品	書籍装幀用クロス、印刷・ビジネス用各種クロス、文具紙工品、パッケージ用化粧クロス
	情報関連	銀行通帳用クロス、プリンターリボン、フィルムコーティング製品、名刺プリンター、表示ラベル用素材、磁気関連製品、有機EL用水分除去シート
	その他	容器密封用アルミ箔、複合フィルム
生活・工業用途関連	インテリア・住宅関連	カーペット、壁装材、天井材、ブラインド
	車輛工業用途	自動車内装用不織布・カーペット、産業用ターポリン、テント地、雨衣、産業用不織布、フィルター
	衣料用途	接着芯地、不織布
	ファンシー商品他	キャラクター商品、縫製加工・成型加工・ウェルダー加工等の各種加工品、耐久性折目加工材、ノウハウの販売、パップ剤用フィルム加工、食品鮮度保持剤
	運送、製造・加工他	商品等運送業、製品製造・加工

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、616,156千円であり、その主なものは親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,557,137千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて「出版・情報関連」の営業費用は4,584千円、「生活・工業用途関連」の営業費用は12,813千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比べて「出版・情報関連」の営業費用は4,119千円「生活・工業用途関連」の営業費用は8,015千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

7. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比べて「出版・情報関連」の営業費用は55,286千円、「生活・工業用途関連」の営業費用は69,094千円、「消去又は全社」の営業費用は30千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	出版・情報 関連 (千円)	生活・ 工業用途関連 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,211,934	22,010,595	43,222,529		43,222,529
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	237,001	519,188	756,189	(756,189)	
計	21,448,935	22,529,783	43,978,718	(756,189)	43,222,529
営業費用	20,502,819	21,695,551	42,198,370	(140,124)	42,058,246
営業利益	946,116	834,232	1,780,348	(616,065)	1,164,283
・資産、減価償却費、資本的支出					
資産	21,820,336	19,124,100	40,944,436	6,376,574	47,321,010
減価償却費	485,421	593,487	1,078,908	4,264	1,083,172
減損損失					
資本的支出	484,409	477,800	962,209	42,638	1,004,847

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、市場別に、「出版・情報関連」、「生活・工業用途関連」事業としてセグメントしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要取扱商品
出版・情報関連	出版・文具紙製品	書籍装幀用クロス、印刷・ビジネス用各種クロス、文具紙工品、パッケージ用化粧クロス
	情報関連	銀行通帳用クロス、プリンターリボン、フィルムコーティング製品、名刺プリンター、表示ラベル用素材、磁気関連製品、有機EL用水分除去シート
	その他	容器密封用アルミ箔、複合フィルム
生活・工業用途関連	インテリア・住宅関連	カーペット、壁装材、天井材、ブラインド
	車輛工業用途	自動車内装用不織布・カーペット、産業用ターポリン、テント地、雨衣、産業用不織布、フィルター
	衣料用途	接着芯地、不織布
	ファンシー商品他	キャラクター商品、縫製加工・成型加工・ウェルダー加工等の各種加工品、耐久性折目加工材、ノウハウの販売、パップ剤用フィルム加工、食品鮮度保持剤
	運送、製造・加工他	商品等運送業、製品製造・加工

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、627,403千円であり、その主なものは親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,476,965千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

項目	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	37,514,551	8,652,204	46,166,755		46,166,755
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,635,491	1,756,706	4,392,197	(4,392,197)	
計	40,150,042	10,408,910	50,558,952	(4,392,197)	46,166,755
営業費用	37,810,582	10,227,191	48,037,773	(3,684,262)	44,353,511
営業利益	2,339,460	181,719	2,521,179	(707,935)	1,813,244
・資産	32,364,765	7,456,135	39,820,900	5,430,002	45,250,902

- (注) 1. 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。  
 ただし、各区分に属する売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額の10%未満のため、「その他の地域」として一括して記載しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域  
 その他の地域 北米・・・・・・アメリカ  
 ヨーロッパ・・・・・・イギリス  
 中国・・・・・・中国  
 東南アジア・・・・・・香港・台湾・シンガポール
3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、616,156千円であり、その主なものは提出会社の本社管理部門に係る費用等であります。
4. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,557,137千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
5. 会計方針の変更  
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて「日本」の営業費用は11,886千円、「その他の地域」の営業費用は5,511千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
6. 会計方針の変更  
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。  
 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて「日本」の営業費用は12,134千円増加し、営業利益が同額減少しております。
7. 追加情報  
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて「日本」の営業費用は124,380千円、「消去又は全社」の営業費用は30千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

項目	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	35,658,093	7,564,436	43,222,529		43,222,529
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,981,235	1,683,815	3,665,050	(3,665,050)	
計	37,639,328	9,248,251	46,887,579	(3,665,050)	43,222,529
営業費用	35,998,712	9,104,601	45,103,313	(3,045,067)	42,058,246
営業利益	1,640,616	143,650	1,784,266	(619,983)	1,164,283
. 資産	35,229,436	6,416,364	41,645,800	5,675,210	47,321,010

- (注) 1. 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。  
 ただし、各区分に属する売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額の10%未満のため、「その他の地域」として一括して記載しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域  
 その他の地域 北米・・・・・・アメリカ  
 ヨーロッパ・・・・・・イギリス  
 中国・・・・・・中国  
 東南アジア・・・・・・香港・台湾・シンガポール
3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、627,403千円であり、その主なものは提出会社の本社管理部門に係る費用等であります。
4. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,476,965千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	東南アジア	その他地域	計
海外売上高(千円)	2,986,415	6,426,671	9,413,086
連結売上高(千円)			46,166,755
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.5	13.9	20.4

- (注) 1. 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域  
     東南アジア・・・香港・台湾・シンガポール  
     その他地域・・・アメリカ・イギリス・中国  
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	東南アジア	その他地域	計
海外売上高(千円)	2,824,225	5,410,513	8,234,738
連結売上高(千円)			43,222,529
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.5	12.5	19.0

- (注) 1. 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域  
     東南アジア・・・香港・台湾・シンガポール  
     その他地域・・・アメリカ・イギリス・中国  
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	278円44銭	1株当たり純資産額	247円84銭
1株当たり当期純利益金額	10円28銭	1株当たり当期純利益金額	13円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,829,300	10,514,097
普通株式に係る純資産額(千円)	11,812,023	10,510,531
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	17,277	3,566
普通株式の発行済株式数(千株)	42,524	42,524
普通株式の自己株式数(千株)	101	115
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(千株)	42,423	42,409

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	436,308	556,569
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	436,308	556,569
期中平均株式数(千株)	42,425	42,414

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ダイニック株	第7回無担保社債 (銀行保証付)	平成15年 8月29日	125,000		0.59	無	平成20年 8月29日
合計			125,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,606,491	7,559,876	1.76	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,721,301	3,985,152	1.90	
1年以内に返済予定のリース債務		9,947	3.05	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,737,406	8,223,748	1.90	平成22年4月～ 平成26年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		29,077	3.05	平成22年4月～ 平成26年7月
其他有利子負債				
貸借取引担保金	2,784,272	1,541,829	1.01	
小計	15,849,470	21,349,629		
内部取引の消去				
合計	15,849,470	21,349,629		

- (注) 1. 借入金及び貸借取引担保金の「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. リース債務の「平均利率」については、当社及び国内子会社は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前のリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、在外子会社のリース債務に対する平均利率を記載しております。  
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,715,048	2,488,700	1,160,000	860,000
リース債務	9,909	8,850	6,966	2,569

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	11,134,668	11,499,857	11,203,663	9,384,341
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	249,014	226,709	139,550	190,908
四半期純利益金額 (千円)	109,193	106,375	70,175	270,826
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	2.57	2.51	1.65	6.39

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	748,641	898,243
受取手形	<sup>2</sup> 693,684	<sup>2</sup> 3,477,075
売掛金	<sup>2</sup> 6,011,976	<sup>2</sup> 5,712,446
商品	586,931	-
製品	1,780,293	-
商品及び製品	-	2,275,069
原材料	1,016,103	-
仕掛品	733,819	662,517
貯蔵品	56,556	-
原材料及び貯蔵品	-	1,076,706
前渡金	44,026	28,115
前払費用	60,230	94,435
繰延税金資産	364,860	680,150
関係会社短期貸付金	7,640	131,285
営業外受取手形	<sup>2</sup> 51,890	<sup>2</sup> 1,053,798
未収入金	170,450	124,862
その他	48,413	231,478
貸倒引当金	5,300	1,380
流動資産合計	12,370,212	16,444,799
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 10,389,375	<sup>1</sup> 10,434,597
減価償却累計額	7,172,821	7,406,909
建物(純額)	3,216,554	3,027,688
構築物	<sup>1</sup> 1,417,792	<sup>1</sup> 1,420,589
減価償却累計額	1,137,195	1,167,722
構築物(純額)	280,597	252,867
機械及び装置	<sup>1, 9</sup> 17,724,521	<sup>1, 9</sup> 17,645,039
減価償却累計額	16,060,428	16,123,772
機械及び装置(純額)	1,664,093	1,521,267
車両運搬具	70,876	71,254
減価償却累計額	64,854	67,158
車両運搬具(純額)	6,022	4,096
工具、器具及び備品	<sup>1</sup> 2,311,357	<sup>1</sup> 2,341,226
減価償却累計額	2,073,883	2,143,438
工具、器具及び備品(純額)	237,474	197,788
土地	<sup>1, 8</sup> 10,499,733	<sup>1, 8</sup> 10,524,277
リース資産	-	13,578
減価償却累計額	-	1,519
リース資産(純額)	-	12,059
建設仮勘定	79,972	357,241
有形固定資産合計	15,984,445	15,897,283

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	5,003	5,003
電話加入権	14,695	-
ソフトウェア	1,850	4,684
その他	-	14,372
無形固定資産合計	21,548	24,059
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1, 7 4,941,590	1, 7 4,209,180
関係会社株式	6,163,478	6,173,874
出資金	381	381
長期前払費用	112,151	177,406
繰延税金資産	73,341	216,596
その他	471,140	397,604
貸倒引当金	144,952	66,918
投資その他の資産合計	11,617,129	11,108,123
固定資産合計	27,623,122	27,029,465
資産合計	39,993,334	43,474,264
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2 3,146,517	2 2,575,971
買掛金	2 3,749,092	2 2,786,665
短期借入金	1 3,500,000	1 5,103,142
1年内返済予定の長期借入金	1 2,533,500	1 3,826,000
1年内償還予定の社債	1 125,000	-
リース債務	-	2,716
未払金	419,990	302,975
未払費用	758,471	242,684
未払消費税等	34,006	13,064
未払法人税等	206,180	-
預り金	2 954,630	2 726,540
貸借取引担保金	7 2,784,272	7 1,541,829
賞与引当金	-	239,000
役員賞与引当金	32,800	11,610
設備関係支払手形	146,362	389,540
営業外支払手形	2 446,042	2 405,930
流動負債合計	18,836,862	18,167,666
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 3,550,000	1 8,174,000
リース債務	-	9,343
長期預り保証金	114,282	110,965
再評価に係る繰延税金負債	8 1,716,609	8 1,716,609
退職給付引当金	3,654,144	3,627,440
役員退職慰労引当金	129,958	132,958
環境対策引当金	78,600	78,600
固定負債合計	9,243,593	13,849,915
負債合計	28,080,455	32,017,581

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,795,651	5,795,651
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	944,696	944,696
資本剰余金合計	944,696	944,696
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	184,000	210,000
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	2,681,691	2,971,129
利益剰余金合計	2,865,691	3,181,129
自己株式	24,241	26,876
株主資本合計	9,581,797	9,894,600
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	55,282	824,281
土地再評価差額金	8 2,386,364	8 2,386,364
評価・換算差額等合計	2,331,082	1,562,083
純資産合計	11,912,879	11,456,683
負債純資産合計	39,993,334	43,474,264

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	25,919,186	23,910,788
商品売上高	7,346,028	6,908,920
売上高合計	33,265,214	30,819,708
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	608,395	586,931
製品期首たな卸高	1,918,799	1,780,293
当期商品仕入高	7,037,745	6,154,624
当期製品製造原価	20,331,367	19,412,979
合計	29,896,306	27,934,827
他勘定振替高	<sub>1</sub> 436,552	<sub>1</sub> 122,452
商品期末たな卸高	586,931	482,693
製品期末たな卸高	1,780,293	1,792,376
売上原価合計	27,092,530	25,537,306
<b>売上総利益</b>	6,172,684	5,282,402
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運送費及び保管費	1,432,404	1,312,640
見本費	149,778	126,687
給料及び手当	1,201,223	1,262,224
福利厚生費	236,821	233,465
退職給付費用	155,049	108,952
減価償却費	46,098	54,323
賃借料	288,890	285,289
開発研究費	<sub>2</sub> 255,845	<sub>2</sub> 263,153
貸倒引当金繰入額	304	101
賞与引当金繰入額	-	82,527
役員賞与引当金繰入額	32,800	14,830
役員退職慰労引当金繰入額	36,370	40,888
その他	1,049,433	775,339
販売費及び一般管理費合計	4,885,015	4,560,418
<b>営業利益</b>	1,287,669	721,984
<b>営業外収益</b>		
受取利息	217	2,488
受取配当金	<sub>3</sub> 183,567	<sub>3</sub> 175,895
受取賃貸料	<sub>3</sub> 216,212	<sub>3</sub> 210,594
雑収入	<sub>3</sub> 117,345	<sub>3</sub> 162,935
営業外収益合計	517,341	551,912

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	223,946	239,885
社債利息	20,015	246
退職給付会計基準変更時差異の処理額	75,006	75,006
貸与資産減価償却費	65,215	60,360
雑損失	165,943	149,479
<b>営業外費用合計</b>	<b>550,125</b>	<b>524,976</b>
経常利益	1,254,885	748,920
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	32,777	6,610
固定資産売却益	<sup>4</sup> 2,437	<sup>4</sup> 46
<b>特別利益合計</b>	<b>35,214</b>	<b>6,656</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	<sup>5</sup> 59,378	<sup>5</sup> 29,334
たな卸資産評価損	215,263	-
投資有価証券評価損	-	97,019
ゴルフ会員権評価損	-	6,067
<b>特別損失合計</b>	<b>274,641</b>	<b>132,420</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,015,458</b>	<b>623,156</b>
法人税、住民税及び事業税	471,000	25,539
過年度法人税等	-	29,461
法人税等調整額	61,482	1,816
<b>法人税等合計</b>	<b>532,482</b>	<b>53,184</b>
<b>当期純利益</b>	<b>482,976</b>	<b>569,972</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	12,707,550	62.7	11,995,062	62.2
労務費		4,401,080	21.7	3,994,826	20.7
経費		3,162,169	15.6	3,305,705	17.1
当期総製造費用		20,270,799	100.0	19,295,593	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	717,947		733,819	
他勘定より受入高		104,256		65,075	
合計		21,093,002		20,094,487	
他勘定振替高	3	27,816		18,991	
期末仕掛品たな卸高		733,819		662,517	
当期製品製造原価		20,331,367		19,412,979	

	前事業年度	当事業年度
1 経費のうち主なもの	千円	千円
外注加工費	321,097	274,162
減価償却費	680,707	706,523
電力費	444,005	502,797
2 他勘定より受入高	製品勘定よりの振替受入れである。	同左
3 他勘定振替高	千円	千円
売却	5,403	3,658
試験品振替高	5,952	4,169
その他経費振替高	16,461	10,776
	27,816	18,991
4 原価計算の方法	組別総合原価計算	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,795,651	5,795,651
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,795,651	5,795,651
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	944,696	944,696
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	944,696	944,696
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	157,500	184,000
当期変動額		
剰余金の配当	26,500	26,000
当期変動額合計	26,500	26,000
当期末残高	184,000	210,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,479,135	2,681,691
当期変動額		
剰余金の配当	281,083	280,534
当期純利益	482,976	569,972
土地再評価差額金の取崩	663	-
当期変動額合計	202,556	289,438
当期末残高	2,681,691	2,971,129
<b>自己株式</b>		
前期末残高	22,060	24,241
当期変動額		
自己株式の取得	2,181	2,635
当期変動額合計	2,181	2,635
当期末残高	24,241	26,876
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,354,922	9,581,797
当期変動額		
剰余金の配当	254,583	254,534
当期純利益	482,976	569,972
自己株式の取得	2,181	2,635
土地再評価差額金の取崩	663	-
当期変動額合計	226,875	312,803
当期末残高	9,581,797	9,894,600

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,216,024	55,282
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,271,306	768,999
<b>当期変動額合計</b>	1,271,306	768,999
<b>当期末残高</b>	55,282	824,281
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	2,387,027	2,386,364
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	663	-
<b>当期変動額合計</b>	663	-
<b>当期末残高</b>	2,386,364	2,386,364
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,603,051	2,331,082
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,271,969	768,999
<b>当期変動額合計</b>	1,271,969	768,999
<b>当期末残高</b>	2,331,082	1,562,083
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	12,957,973	11,912,879
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	254,583	254,534
当期純利益	482,976	569,972
自己株式の取得	2,181	2,635
土地再評価差額金の取崩	663	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,271,969	768,999
<b>当期変動額合計</b>	1,045,094	456,196
<b>当期末残高</b>	11,912,879	11,456,683

【重要な会計方針】

<p>前事業年度                      (自 平成19年4月1日                      至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成20年4月1日                      至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法                      (1) その他有価証券                      時価のあるもの                      決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法                      (2) 子会社株式及び関連会社株式                      移動平均法による原価法                      2. たな卸資産の評価基準及び評価方法                      (1) 商品・製品                      先入先出法による原価法                      (2) 原材料・仕掛品・貯蔵品                      移動平均法による原価法                      なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。                      (会計方針の変更)                      「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。                      これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益はそれぞれ11,886千円、税引前当期純利益は、227,149千円減少しております。                      この変更は同会計基準適用のための受入準備が整った当事業年度末から適用しており、当中間会計期間は、従来の方法によっております。当中間会計期間は、変更後の方法によった場合と比較して、税引前中間純利益は、215,263千円多く計上されております。                      3. 固定資産の減価償却の方法                      (1) 有形固定資産                      定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下の通りであります。                      建物及び構築物 15～34年                      機械装置及び運搬具 3～14年                      (会計方針の変更)                      当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。                      これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ11,162千円減少しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法                      (1) その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左                      (2) 子会社株式及び関連会社株式                      同左                      2. たな卸資産の評価基準及び評価方法                      (1) 商品及び製品                      先入先出法による原価法                      (2) 仕掛品・原材料及び貯蔵品                      移動平均法による原価法                      なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。                      3. 固定資産の減価償却の方法                      (1) 有形固定資産(リース資産を除く)                      定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下の通りであります。                      建物及び構築物 15～34年                      機械装置及び運搬具 3～14年                      また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>

<p>前事業年度                      (自 平成19年 4月 1日                      至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成20年 4月 1日                      至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ124,410千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法を採用しております。                      ただし、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準                      外貨建の金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 役員賞与引当金                      当社は役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。                      会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。                      数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>(3) リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。                      なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準                      同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため主として支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金                      同左</p> <p>(4) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。                      会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。                      数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。                      過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
<p>(5) 役員退職慰労引当金                      役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 環境対策引当金                      ポリ塩化ビフェニル( P C B )の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>6 . リース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 . ヘッジ会計の方法                      (1) ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象  <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約取引</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ取引</td> <td style="text-align: center;">長期借入金</td> </tr> </table> </p> <p>(3) ヘッジ方針                      営業上発生する一定額以上の外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の範囲内で、為替リスクを回避する目的で為替予約取引を、長期借入金を対象として、固定金利債務と変動金利債務のバランスを調整すること並びに金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引をそれぞれ実需原則に基づき利用しております。                      なお、取引に当たっては規定による決裁に基づいて実行しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し取引の実行可能性が極めて高いことを事前及び事後に確認しております。また為替予約取引で振当処理によっているもの及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      (1) 消費税及び地方税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ取引	長期借入金	<p>(5) 役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>(6) 環境対策引当金                      同左</p> <p>6 .</p> <p>7 . ヘッジ会計の方法                      (1) ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>(3) ヘッジ方針                      同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>8 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      (1) 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約取引	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引						
金利スワップ取引	長期借入金						

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 また、この変更による当事業年度の損益への影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「電話加入権」(当事業年度14,372千円)は、資産総額の1/100以下となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																						
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,864,708千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">263,900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,654,830</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">21,271</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,368,565</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,173,274</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団抵当以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">206,332千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">680,100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">368,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,254,832</td> </tr> </table> <p>(3) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済分含む)</td> <td style="text-align: right;">5,123,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債 (1年以内償還予定分含む)</td> <td style="text-align: right;">125,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,348,500</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">社債のうち無担保社債(125,000千円)は銀行保証付債務であります。</p>	建物	2,864,708千円	構築物	263,900	機械及び装置	1,654,830	工具、器具及び備品	21,271	土地	9,368,565	計	14,173,274	建物	206,332千円	土地	680,100	投資有価証券	368,400	計	1,254,832	短期借入金	1,100,000千円	長期借入金 (1年以内返済分含む)	5,123,500	社債 (1年以内償還予定分含む)	125,000	計	6,348,500	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,708,265千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">238,376</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,518,165</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16,011</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,368,565</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,849,382</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団抵当以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">193,761千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">680,100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">233,886</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,107,747</td> </tr> </table> <p>(3) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,332,416千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済分含む)</td> <td style="text-align: right;">9,685,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,017,416</td> </tr> </table>	建物	2,708,265千円	構築物	238,376	機械及び装置	1,518,165	工具、器具及び備品	16,011	土地	9,368,565	計	13,849,382	建物	193,761千円	土地	680,100	投資有価証券	233,886	計	1,107,747	短期借入金	3,332,416千円	長期借入金 (1年以内返済分含む)	9,685,000	計	13,017,416
建物	2,864,708千円																																																						
構築物	263,900																																																						
機械及び装置	1,654,830																																																						
工具、器具及び備品	21,271																																																						
土地	9,368,565																																																						
計	14,173,274																																																						
建物	206,332千円																																																						
土地	680,100																																																						
投資有価証券	368,400																																																						
計	1,254,832																																																						
短期借入金	1,100,000千円																																																						
長期借入金 (1年以内返済分含む)	5,123,500																																																						
社債 (1年以内償還予定分含む)	125,000																																																						
計	6,348,500																																																						
建物	2,708,265千円																																																						
構築物	238,376																																																						
機械及び装置	1,518,165																																																						
工具、器具及び備品	16,011																																																						
土地	9,368,565																																																						
計	13,849,382																																																						
建物	193,761千円																																																						
土地	680,100																																																						
投資有価証券	233,886																																																						
計	1,107,747																																																						
短期借入金	3,332,416千円																																																						
長期借入金 (1年以内返済分含む)	9,685,000																																																						
計	13,017,416																																																						
<p>2 関係会社に対する主な資産、負債</p> <p>関係会社に対する資産、負債には区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,440,755千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外受取手形</td> <td style="text-align: right;">51,890</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">274,281</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外支払手形</td> <td style="text-align: right;">446,042</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">921,849</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	1,440,755千円	営業外受取手形	51,890	支払手形及び買掛金	274,281	営業外支払手形	446,042	預り金	921,849	<p>2 関係会社に対する主な資産、負債</p> <p>関係会社に対する資産、負債には区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,757,730千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,053,798</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">232,118</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外支払手形</td> <td style="text-align: right;">405,931</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">681,216</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	1,757,730千円	営業外受取手形	1,053,798	支払手形及び買掛金	232,118	営業外支払手形	405,931	預り金	681,216																																		
受取手形及び売掛金	1,440,755千円																																																						
営業外受取手形	51,890																																																						
支払手形及び買掛金	274,281																																																						
営業外支払手形	446,042																																																						
預り金	921,849																																																						
受取手形及び売掛金	1,757,730千円																																																						
営業外受取手形	1,053,798																																																						
支払手形及び買掛金	232,118																																																						
営業外支払手形	405,931																																																						
預り金	681,216																																																						

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																								
<p>3 偶発債務、保証債務                      下記のとおり銀行借入等に対し保証を行っております。</p> <p>銀行借入に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)京都環境保全公社 (注)</td> <td style="text-align: right;">67,000千円</td> </tr> <tr> <td>台湾科楽史工業股? 有限公司</td> <td style="text-align: right;">611,940</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(186,000,000NT\$)</td> </tr> <tr> <td>NC Staflex Co.,Pte.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">458,364</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(6,314,427S\$)</td> </tr> <tr> <td>Dynic(H.K)Ltd.</td> <td style="text-align: right;">20,576</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,600,000HK\$)</td> </tr> <tr> <td>Dynic USA Corp.</td> <td style="text-align: right;">85,161</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(850,000US\$)</td> </tr> <tr> <td>Dynic(UK)Ltd.</td> <td style="text-align: right;">50,053</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(250,000 )</td> </tr> <tr> <td>達?克国際貿易(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">101,388</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(7,100,000REM)</td> </tr> <tr> <td>大和紙工(株)</td> <td style="text-align: right;">165,000</td> </tr> <tr> <td>オフィス・メディア(株)</td> <td style="text-align: right;">74,637</td> </tr> <tr> <td>ニックフレート(株)</td> <td style="text-align: right;">17,237</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,651,356</td> </tr> </table> <p>(注) 当社ほか6社の連帯保証債務額469,000千円のうち当社負担額であります。</p> <p>取引先に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">大和紙工(株)</td> <td style="text-align: right;">30,298千円</td> </tr> </table> <p>4 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,180,591千円</td> </tr> <tr> <td>営業外受取手形</td> <td style="text-align: right;">464,304</td> </tr> </table> <p>5 債権流動化による手形譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,480,082千円</td> </tr> <tr> <td>営業外受取手形</td> <td style="text-align: right;">646,330</td> </tr> </table> <p>6 債権流動化による売掛金譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,611,213千円</td> </tr> </table> <p>7 「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券3,372,005千円が含まれております。</p> <p>なお、当該取引による預り金は流動負債の貸借取引担保金として表示しております。</p>	(株)京都環境保全公社 (注)	67,000千円	台湾科楽史工業股? 有限公司	611,940		(186,000,000NT\$)	NC Staflex Co.,Pte.,Ltd.	458,364		(6,314,427S\$)	Dynic(H.K)Ltd.	20,576		(1,600,000HK\$)	Dynic USA Corp.	85,161		(850,000US\$)	Dynic(UK)Ltd.	50,053		(250,000 )	達?克国際貿易(上海)有限公司	101,388		(7,100,000REM)	大和紙工(株)	165,000	オフィス・メディア(株)	74,637	ニックフレート(株)	17,237	計	1,651,356	大和紙工(株)	30,298千円	受取手形	2,180,591千円	営業外受取手形	464,304	受取手形	1,480,082千円	営業外受取手形	646,330		1,611,213千円	<p>3 偶発債務、保証債務                      下記のとおり銀行借入等に対し保証を行っております。</p> <p>銀行借入に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)京都環境保全公社 (注)</td> <td style="text-align: right;">52,000千円</td> </tr> <tr> <td>台湾科楽史工業股? 有限公司</td> <td style="text-align: right;">512,084</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(150,000,000NT\$)</td> </tr> <tr> <td>NC Staflex Co.,Pte.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">443,610</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(800,000US\$)</td> </tr> <tr> <td>Dynic(H.K)Ltd.</td> <td style="text-align: right;">50,720</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(6,863,839S\$)</td> </tr> <tr> <td>Dynic USA Corp.</td> <td style="text-align: right;">216,106</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(4,000,000HK\$)</td> </tr> <tr> <td>Dynic(UK)Ltd.</td> <td style="text-align: right;">35,130</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(2,200,000US\$)</td> </tr> <tr> <td>達?克国際貿易(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">143,700</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(250,000 )</td> </tr> <tr> <td>大和紙工(株)</td> <td style="text-align: right;">145,000</td> </tr> <tr> <td>ダイニック・ジュノ(株)</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>ニックフレート(株)</td> <td style="text-align: right;">2,478</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,700,828</td> </tr> </table> <p>(注) 当社ほか6社の連帯保証債務額364,000千円のうち当社負担額であります。</p> <p>取引先に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">大和紙工(株)</td> <td style="text-align: right;">21,779千円</td> </tr> </table> <p>4 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">224,670千円</td> </tr> <tr> <td>営業外受取手形</td> <td style="text-align: right;">77,618</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6 債権流動化による売掛金譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">665,529千円</td> </tr> </table> <p>7 「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券2,087,771千円が含まれております。</p> <p>なお、当該取引による預り金は流動負債の貸借取引担保金として表示しております。</p>	(株)京都環境保全公社 (注)	52,000千円	台湾科楽史工業股? 有限公司	512,084		(150,000,000NT\$)	NC Staflex Co.,Pte.,Ltd.	443,610		(800,000US\$)	Dynic(H.K)Ltd.	50,720		(6,863,839S\$)	Dynic USA Corp.	216,106		(4,000,000HK\$)	Dynic(UK)Ltd.	35,130		(2,200,000US\$)	達?克国際貿易(上海)有限公司	143,700		(250,000 )	大和紙工(株)	145,000	ダイニック・ジュノ(株)	100,000	ニックフレート(株)	2,478	計	1,700,828	大和紙工(株)	21,779千円	受取手形	224,670千円	営業外受取手形	77,618		665,529千円
(株)京都環境保全公社 (注)	67,000千円																																																																																								
台湾科楽史工業股? 有限公司	611,940																																																																																								
	(186,000,000NT\$)																																																																																								
NC Staflex Co.,Pte.,Ltd.	458,364																																																																																								
	(6,314,427S\$)																																																																																								
Dynic(H.K)Ltd.	20,576																																																																																								
	(1,600,000HK\$)																																																																																								
Dynic USA Corp.	85,161																																																																																								
	(850,000US\$)																																																																																								
Dynic(UK)Ltd.	50,053																																																																																								
	(250,000 )																																																																																								
達?克国際貿易(上海)有限公司	101,388																																																																																								
	(7,100,000REM)																																																																																								
大和紙工(株)	165,000																																																																																								
オフィス・メディア(株)	74,637																																																																																								
ニックフレート(株)	17,237																																																																																								
計	1,651,356																																																																																								
大和紙工(株)	30,298千円																																																																																								
受取手形	2,180,591千円																																																																																								
営業外受取手形	464,304																																																																																								
受取手形	1,480,082千円																																																																																								
営業外受取手形	646,330																																																																																								
	1,611,213千円																																																																																								
(株)京都環境保全公社 (注)	52,000千円																																																																																								
台湾科楽史工業股? 有限公司	512,084																																																																																								
	(150,000,000NT\$)																																																																																								
NC Staflex Co.,Pte.,Ltd.	443,610																																																																																								
	(800,000US\$)																																																																																								
Dynic(H.K)Ltd.	50,720																																																																																								
	(6,863,839S\$)																																																																																								
Dynic USA Corp.	216,106																																																																																								
	(4,000,000HK\$)																																																																																								
Dynic(UK)Ltd.	35,130																																																																																								
	(2,200,000US\$)																																																																																								
達?克国際貿易(上海)有限公司	143,700																																																																																								
	(250,000 )																																																																																								
大和紙工(株)	145,000																																																																																								
ダイニック・ジュノ(株)	100,000																																																																																								
ニックフレート(株)	2,478																																																																																								
計	1,700,828																																																																																								
大和紙工(株)	21,779千円																																																																																								
受取手形	224,670千円																																																																																								
営業外受取手形	77,618																																																																																								
	665,529千円																																																																																								

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>8 事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差</p> <p style="text-align: right;">3,012,050千円</p> <p>9 圧縮記帳</p> <p>国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除した圧縮額</p> <p style="text-align: right;">機械及び装置 5,400千円</p>	<p>8 事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">2,920,877千円</p> <p>9 圧縮記帳</p> <p>国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除した圧縮額</p> <p style="text-align: right;">機械及び装置 5,400千円</p>

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 仕掛品振替高                    104,256千円 資産処分損                      3,158 見本費                          37,627 その他経費振替高                291,511 計                              436,552	1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 仕掛品振替高                    66,407千円 見本費                          31,798 その他経費振替高                24,247 計                              122,452
2 一般管理費に含まれる研究開発費は、255,845千円 であります。	2 一般管理費に含まれる研究開発費は、263,153千円 であります。
3 関係会社に係る営業外収益の内容は次のとおりで あります。 受取配当金                    103,154千円 受取賃貸料                     106,180 雑収入                          34,181 計                              243,515	3 関係会社に係る営業外収益の内容は次のとおりで あります。 受取配当金                    88,027千円 受取賃貸料                     103,474 雑収入                          35,205 計                              226,706
4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地                           2,437千円	4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品             46千円
5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 建物                           4,671千円 構築物                          1,019 機械及び装置                    46,228 車両運搬具                      194 工具、器具及び備品             7,266 計                              59,378	5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 建物                           325千円 構築物                          134 機械及び装置                    26,779 車両運搬具                      31 工具、器具及び備品             2,065 計                              29,334

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	93,289	8,174		101,463

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。  
 単元未満株式の買取りによる増加 8,174株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	101,463	14,017		115,480

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。  
 単元未満株式の買取りによる増加 14,017株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">37,035</td> <td style="text-align: right;">17,618</td> <td style="text-align: right;">19,417</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">15,141</td> <td style="text-align: right;">5,888</td> <td style="text-align: right;">9,253</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">223,394</td> <td style="text-align: right;">107,925</td> <td style="text-align: right;">115,469</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">275,570</td> <td style="text-align: right;">131,431</td> <td style="text-align: right;">144,139</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">50,264千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">93,875</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,139</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">57,320千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">57,320</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	37,035	17,618	19,417	車両運搬具	15,141	5,888	9,253	工具、器具及び備品	223,394	107,925	115,469	合計	275,570	131,431	144,139	1年内	50,264千円	1年超	93,875	合計	144,139	支払リース料	57,320千円	減価償却費相当額	57,320	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">33,604</td> <td style="text-align: right;">14,318</td> <td style="text-align: right;">19,286</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">15,141</td> <td style="text-align: right;">10,935</td> <td style="text-align: right;">4,206</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">178,979</td> <td style="text-align: right;">84,917</td> <td style="text-align: right;">94,062</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">227,724</td> <td style="text-align: right;">110,170</td> <td style="text-align: right;">117,554</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">39,033千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">78,521</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,554</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">54,492千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">54,492</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	33,604	14,318	19,286	車両運搬具	15,141	10,935	4,206	工具、器具及び備品	178,979	84,917	94,062	合計	227,724	110,170	117,554	1年内	39,033千円	1年超	78,521	合計	117,554	支払リース料	54,492千円	減価償却費相当額	54,492
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
機械及び装置	37,035	17,618	19,417																																																										
車両運搬具	15,141	5,888	9,253																																																										
工具、器具及び備品	223,394	107,925	115,469																																																										
合計	275,570	131,431	144,139																																																										
1年内	50,264千円																																																												
1年超	93,875																																																												
合計	144,139																																																												
支払リース料	57,320千円																																																												
減価償却費相当額	57,320																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
機械及び装置	33,604	14,318	19,286																																																										
車両運搬具	15,141	10,935	4,206																																																										
工具、器具及び備品	178,979	84,917	94,062																																																										
合計	227,724	110,170	117,554																																																										
1年内	39,033千円																																																												
1年超	78,521																																																												
合計	117,554																																																												
支払リース料	54,492千円																																																												
減価償却費相当額	54,492																																																												
<p>1.</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">53,810千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38,510</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,320</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	53,810千円	1年超	38,510	合計	92,320	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として通信機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">58,912千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39,595</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,507</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	58,912千円	1年超	39,595	合計	98,507																																																
1年内	53,810千円																																																												
1年超	38,510																																																												
合計	92,320																																																												
1年内	58,912千円																																																												
1年超	39,595																																																												
合計	98,507																																																												

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	
(繰延税金資産)	千円	(繰延税金資産)	千円
未払賞与	196,465	賞与引当金	96,556
退職給付引当金	1,476,274	退職給付引当金	1,465,486
投資有価証券評価損	665,690	投資有価証券評価損	118,985
役員退職慰労引当金	52,516	役員退職慰労引当金	53,715
固定資産	287,081	固定資産	284,604
ゴルフ会員権評価損	71,219	ゴルフ会員権評価損	35,491
関係会社株式評価損	409,451	関係会社株式評価損	409,451
未払事業税	24,066	未払事業税	3,078
たな卸資産評価損	97,778	たな卸資産評価損	8,818
その他	172,087	繰越欠損金	547,016
繰延税金資産小計	3,452,627	その他有価証券評価差額金	304,178
評価性引当額	1,275,379	その他	146,809
繰延税金資産合計	2,177,248	繰延税金資産小計	3,474,187
		評価性引当額	990,944
(繰延税金負債)	千円	繰延税金資産合計	2,483,243
その他有価証券評価差額金	152,550	(繰延税金負債)	千円
合併引継土地等	1,586,497	合併引継土地等	1,586,497
繰延税金負債合計	1,739,047	繰延税金負債合計	1,586,497
繰延税金資産(負債)の純額	438,201	繰延税金資産(負債)の純額	896,746
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.40%	法定実効税率	40.40%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.98%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	6.48%
住民税均等割	2.42	過年度法人税等	4.73
評価性引当額	13.33	住民税均等割	3.95
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.70	評価性引当額	45.64
税額控除	5.69	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	3.53
その他	0.30	その他	2.14
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.44	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.53

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	280円82銭	1株当たり純資産額	270円15銭
1株当たり当期純利益金額	11円38銭	1株当たり当期純利益金額	13円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,912,879	11,456,683
普通株式に係る純資産額(千円)	11,912,879	11,456,683
普通株式の発行済株式数(千株)	42,524	42,524
普通株式の自己株式数(千株)	101	115
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(千株)	42,423	42,409

2. 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	482,976	569,972
普通株式に係る当期純利益(千円)	482,976	569,972
期中平均株式数(千株)	42,425	42,414

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)ヤクルト本社	258,245	452,963
		(株)キングジム	518,400	388,800
		コクヨ(株)	467,489	336,592
		住友不動産(株)	305,000	330,315
		(株)滋賀銀行	502,000	269,072
		(株)良品計画	55,900	215,215
		(株)武蔵野銀行	61,500	186,960
		みずほ信託銀行(株)	1,882,000	171,262
		日本カーリット(株)	387,600	129,071
		オー・ジー(株)	422,540	123,697
		(株)ムサシ	91,500	118,859
		日本紙パルプ商事(株)	409,000	113,702
		住江織物(株)	963,000	112,671
		(株)サンゲツ	52,900	111,884
		東京インキ(株)	668,000	94,856
		大日精化工業(株)	412,000	88,168
		大日本スクリーン製造(株)	530,000	87,980
		(株)共立メンテナンス	55,000	84,810
		盟和産業(株)	546,000	84,630
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	24,600	83,886
		三浦工業(株)	36,400	80,444
		(株)群馬銀行	138,000	73,140
		(株)角川ホールディングス	31,000	64,790
		その他43銘柄	1,438,086	405,413
		計	10,256,160	4,209,180

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,389,375	48,240	3,018	10,434,597	7,406,909	236,780	3,027,688
構築物	1,417,792	3,562	765	1,420,589	1,167,722	31,159	252,867
機械及び装置	17,724,521	303,915	383,397	17,645,039	16,123,772	425,588	1,521,267
車両運搬具	70,876	1,097	719	71,254	67,158	2,992	4,096
工具、器具及び備品	2,311,357	85,404	55,535	2,341,226	2,143,438	120,952	197,788
土地	10,499,733	24,544		10,524,277			10,524,277
リース資産		13,578		13,578	1,519	1,519	12,059
建設仮勘定	79,972	719,487	442,218	357,241			357,241
有形固定資産計	42,493,626	1,199,827	885,652	42,807,801	26,910,518	818,990	15,897,283
無形固定資産							
借地権				5,003			5,003
ソフトウェア				11,040	6,356	1,896	4,684
その他				18,947	4,575	323	14,372
無形固定資産計	31,020	4,730	760	34,990	10,931	2,219	24,059
長期前払費用	181,159	152,724	114,389	219,494	42,088	116,848	177,406

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次の通りです。

建物	王子工場外装工事	25,000千円
機械及び装置	レザー製造塗装設備改造	164,480千円
	フィルム・コーティング設備	22,150千円
工具、器具及び備品	E D L E 電極材開発用設備	14,130千円
土地	土地購入(栃木県真岡市)	24,544千円

2. 当期減少額のうち主なものは次の通りです。

機械及び装置	レザー製造塗装設備	150,310千円
	滋賀工場エネルギー転換設備	58,213千円
工具、器具及び備品	試験分析及び開発用測定器	11,458千円

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	150,252	4,792	75,840	10,906	68,298
賞与引当金		239,000			239,000
役員賞与引当金	32,800	14,830	36,020		11,610
役員退職慰労引当金	129,958	41,392	38,392		132,958
環境対策引当金	78,600				78,600

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は一般債権の貸倒実績率による洗替及び個別引当金の戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,233
預金	
当座預金	747,096
普通預金	10,789
定期預金	130,000
別段預金	125
小計	888,010
合計	898,243

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
四国化工機(株)	391,866
住友商事ケミカル(株)	225,931
住江織物(株)	156,323
(株)岩崎貞三商店	126,031
日本金属箔工業(株)	111,229
その他	2,465,695
合計	3,477,075

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	746,852
5月満期	892,493
6月満期	1,051,333
7月満期	656,647
8月満期	129,750
合計	3,477,075

売掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイニック・ジュノ(株)	1,139,339
オー・ジー(株)	486,317
三菱樹脂(株)	205,381
豊田通商(株)	186,198
トヨタ紡織(株)	169,576
その他	3,525,635
合計	5,712,446

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
6,011,976	23,714,219	24,013,749	5,712,446	80.78	90.23

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
ブッククロス類	975,445
ビニールクロス類	527,837
不織布類	410,461
雑貨類	117,591
その他	243,735
合計	2,275,069

仕掛品

品目	金額(千円)
ブッククロス類	330,499
ビニールクロス類	96,223
不織布類	97,531
食品包材類	47,836
その他	90,428
合計	662,517

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原布	226,793
原綿	41,300
原紙	129,242
染顔料薬品	362,206
アルミ箔	99,627
その他	217,538
合計	1,076,706

営業外受取手形  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイニック・ジュノ(株)	967,273
大和紙工(株)	35,685
オフィス・メディア(株)	31,943
ダイニックファクトリーサービス(株)	18,897
合計	1,053,798

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	343,407
5月満期	197,346
6月満期	376,749
7月満期	73,959
8月満期	62,337
合計	1,053,798

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
子会社株式	
昆山司達福紡織有限公司	1,379,534
DYNIC USA CORP.	1,239,169
大和紙工(株)	815,655
台湾科楽史工業股? 有限公司	509,323
ダイニック・ジュノ(株)	462,064
大連大尼克辦公設備有限公司	417,522
その他	1,206,452
計	6,029,719
関連会社株式	
THAI STAFLEX CO., LTD.	141,155
その他	3,000
計	144,155
合計	6,173,874

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
内外カーボンインキ(株)	281,462
大洋興産(株)	139,045
日本金属箔工業(株)	87,703
新生紙パルプ商事(株)	69,569
アコス工業(株)	64,365
その他	1,933,827
合計	2,575,971

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	853,763
5月満期	87,258
6月満期	1,262,188
7月満期	307,215
8月満期	62,807
9月以降満期	2,740
合計	2,575,971

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オー・ジー(株)	726,707
日成共益(株)	109,968
丸石化学品(株)	103,159
日本紙パルプ商事(株)	102,228
東洋インキ製造(株)	93,895
その他	1,650,708
合計	2,786,665

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,032,416
みずほ信託銀行(株)	900,000
(株)滋賀銀行	700,000
(株)武蔵野銀行	700,000
(株)群馬銀行	670,726
その他	1,100,000
合計	5,103,142

1年以内返済の長期借入金

借入先	金額(千円)
みずほ信託銀行(株)	870,000
(株)三井住友銀行	800,000
(株)あおぞら銀行	460,000
(株)滋賀銀行	200,000
(株)みずほコーポレート銀行	200,000
その他	1,296,000
合計	3,826,000

設備関係支払手形  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士機械工業(株)	86,940
(株)モリヤマ	54,369
松本建設(株)	48,781
第一実業(株)	38,357
大平産業(株)	31,052
その他	130,041
合計	389,540

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	154,944
5月満期	41,187
6月満期	47,948
7月満期	136,640
8月満期	7,599
9月以降満期	1,222
合計	389,540

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	2,600,000
みずほ信託銀行(株)	1,366,000
(株)あおぞら銀行	1,060,000
(株)みずほコーポレート銀行	500,000
その他	2,648,000
合計	8,174,000

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	4,957,900
未認識数理計算上の差異	44,057
未認識会計基準変更時差異	474,104
未認識過去勤務債務	34,846
年金資産	777,453
合計	3,627,440

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う) 公告掲載URL <a href="http://www.dynic.co.jp">http://www.dynic.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第145期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月27日関東財務局長に提出

#### (2) 訂正報告書

事業年度(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成20年8月22日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第146期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月13日関東財務局長に提出

第146期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出

第146期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

ダイニック株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 田 在 喜

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋 本 克 己

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 本 浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイニック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイニック株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

ダイニック株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 田 在 喜

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 尾 方 宏

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 駿 河 一 郎

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイニック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイニック株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイニック株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ダイニック株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

ダイニック株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 田 在 喜

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋 本 克 己

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 本 浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイニック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイニック株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針2(2)に記載されているとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

ダイニック株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 田 在 喜

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 尾 方 宏

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 駿 河 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイニック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第146期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイニック株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。